

別 冊

令 和 2 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

監 第 33 号

令和 3 年 8 月 19 日

大阪市長 松井一郎 様

大阪市監査委員	森 伊 吹
同	森 恵 一
同	片 山 一 歩
同	明 石 直 樹

令和 2 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 2 年度大阪市公営企業会計（水道事業会計及び工業用水道事業会計）決算及び準公営企業会計（中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

令和2年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第1 大阪市監査委員監査基準への準拠	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の結果	1
第7 決算の概要	2
総括	2
水道事業会計	5
工業用水道事業会計	23
中央卸売市場事業会計	43
港営事業会計	63
下水道事業会計	87
第8 意見	105

凡 例

- 1 原則として、文中に用いる金額は億円単位または百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第2位を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 文中及び図表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いている。ただし、予算額と決算額を比較する際には、予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製されることから、予算額及び決算額いずれも消費税及び地方消費税を含んだ金額としている。なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるため、税抜の決算額に消費税率を乗じた額を加算しても、税込金額とはならない場合がある。

(別 紙)

令和 2 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第 1 大阪市監査委員監査基準への準拠

令和 2 年度大阪市公営・準公営企業会計決算に対する決算審査は大阪市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

(公営企業会計)

令和 2 年度大阪市水道事業会計決算

令和 2 年度大阪市工業用水道事業会計決算

(準公営企業会計)

令和 2 年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

令和 2 年度大阪市港営事業会計決算

令和 2 年度大阪市下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証憑類^{ひょう}と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、年度末における現金預金及び有価証券の在高的確認、貯蔵品の棚卸しに立会するなどの手続を実施した。また、各勘定科目の審査については、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、金額的重要性を勘案して抽出により実施した。

第 6 審査の結果

上記の第 1 から第 5 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第7 決算の概要

○ 総括

1 経営成績

当年度の公営・準公営企業会計5会計の経営成績は、下水道事業会計で損失が生じているが、水道事業会計、工業用水道事業会計、中央卸売市場事業会計及び港営事業会計で利益が生じている。

各会計の経営成績は次のとおりである。

【水道事業会計】

当年度は、59億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は219億円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は、3億円の純利益で、当年度末の未処分利益剰余金は11億円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は、1億円の純利益で、当年度末の未処理欠損金は350億円となっている。

【港営事業会計】

当年度は、59億円の純利益で、当年度末の未処理欠損金は1,414億円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は、3億円の純損失で、当年度末の未処分利益剰余金は46億円となっている。

2 財政状態（5会計の概要）等

各会計の経営成績及び財政状態の概要は図表－1のとおりである。

図表－1 令和2年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位：億円)

		水道	工業用 水道	中央卸売 市場	港営	施設提供	埋立	下水道
経営 成績	収益	560	15	70	116	69	47	741
	営業収益	519	13	57	91	45	46	566
	営業外収益	20	2	13	1	0	1	170
	一般会計補助金	0	0	6	0	0	0	6
	特別利益	21	0	0	24	24	0	4
	費用	501	12	69	57	14	43	744
	営業費用	470	10	63	33	14	19	690
	人件費	112	1	7	8	2	6	20
	減価償却費	168	4	31	5	5	1	420
	営業外費用	31	1	6	24	1	24	54
	支払利息及び企業債取扱諸費	22	0	6	5	1	4	48
	特別損失	0	1	0	0	0	0	0
	営業損益	49	3	▲6	58	31	27	▲124
	経常損益	39	4	1	35	31	4	▲8
純損益	59	3	1	59	55	4	▲3	
財政 状態	資産	4,705	213	796	2,660	478	2,182	11,784
	有形固定資産	3,931	138	689	335	327	8	10,855
	現金・預金	477	64	3	3	2	1	3
	負債	1,764	48	676	1,588	101	1,487	8,899
	企業債	1,097	3	526	1,210	89	1,120	4,439
	資本	2,941	165	120	1,072	376	696	2,885
	資本金	2,621	134	458	2,444	190	2,255	2,301
未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	219	11	▲350	▲1,414	167	▲1,581	46	
前年度末未処分利益剰余金 (▲未処理欠損金)	394	8	▲351	▲1,473	112	▲1,585	98	
損益勘定人員	1,312	17	75	90	27	63	213	

○ 水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 8,028 千 m^3 (2.0%) 減少し 397,962 千 m^3 、有収水量は 9,956 千 m^3 (2.7%) 減少し 361,583 千 m^3 、有収率は 90.9% (前年度 91.5%) となった。当年度末現在の給水世帯数は 21,855 世帯 (1.3%) 増加し、1,657,581 世帯となっている。また、施設利用率は 44.9% (前年度 45.6%)、最大稼働率は 48.5% (前年度 49.0%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業務実績

区分	令和2年度	令和元年度	差引		備考
			増△減	比率	
給水量	千 m^3 397,962	千 m^3 405,991	千 m^3 △ 8,028	% △ 2.0	年間
有収水量	千 m^3 361,583	千 m^3 371,539	千 m^3 △ 9,956	% △ 2.7	〃
有収率	% 90.9	% 91.5	% △ 0.6	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
給水世帯数	世帯 1,657,581	世帯 1,635,726	世帯 21,855	% 1.3	年度末現在
職員数(年度末現在) 損益勘定	人 1,312	人 1,311	人 1	% 0.1	〃
給水能力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1日
平均給水量	千 m^3 1,090	千 m^3 1,109	千 m^3 △ 19	% △ 1.7	〃
最大給水量	千 m^3 1,178	千 m^3 1,191	千 m^3 △ 13	% △ 1.1	〃
施設利用率	% 44.9	% 45.6	% △ 0.8	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最大稼働率	% 48.5	% 49.0	% △ 0.5	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員短時間勤務職員を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表-2のとおりである。

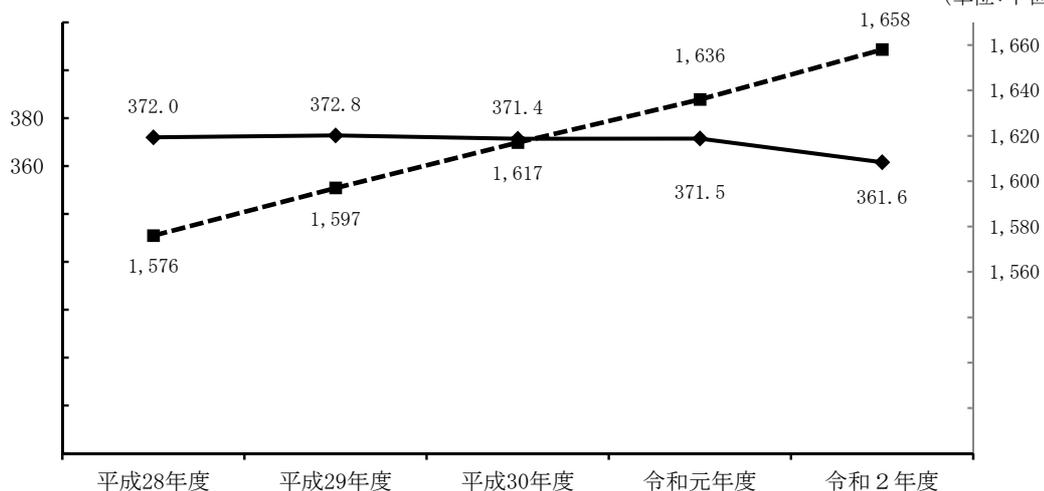
図表-2 業務実績比較

年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	業務実績	指数								
給水量	千 ³ 403,349	100	千 ³ 405,103	100	千 ³ 405,775	101	千 ³ 405,991	101	千 ³ 397,962	99
有収水量	千 ³ 371,965	100	千 ³ 372,760	100	千 ³ 371,399	100	千 ³ 371,539	100	千 ³ 361,583	97
有収率	% 92.2	-	% 92.0	-	% 91.5	-	% 91.5	-	% 90.9	-
給水世帯数	世帯 1,576,080	100	世帯 1,596,512	101	世帯 1,616,837	103	世帯 1,635,726	104	世帯 1,657,581	105
職員数 損益勘定	人 1,428	100	人 1,344	94	人 1,318	92	人 1,311	92	人 1,312	92
給水能力 (1日)	千 ³ 2,430	100								
平均給水量 (1日)	千 ³ 1,105	100	千 ³ 1,110	100	千 ³ 1,112	101	千 ³ 1,109	100	千 ³ 1,090	99
最大給水量 (1日)	千 ³ 1,222	100	千 ³ 1,218	100	千 ³ 1,220	100	千 ³ 1,191	97	千 ³ 1,178	96
施設利用率	% 45.5	-	% 45.7	-	% 45.7	-	% 45.6	-	% 44.9	-
最大稼働率	% 50.3	-	% 50.1	-	% 50.2	-	% 49.0	-	% 48.5	-

◆ 年間有収水量 ■ 年度末給水世帯数

(単位：百万³)

(単位：千世帯)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は612億1,900万円で、予算額714億800万円に対し、101億8,900万円の減、予算に対する執行率は85.7%となっている。これは予算に比べ、給水収益が減少したことによる営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は534億7,000万円で、予算額595億2,100万円に対し、翌年度繰越額が7,400万円、不用額が59億7,600万円生じ、予算に対する執行率は89.8%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 71,408,937	千円 61,219,227	千円 △ 10,189,710	% 85.7
営 業 収 益	67,949,362	57,078,723	△ 10,870,639	84.0
営 業 外 収 益	1,927,290	2,049,839	122,549	106.4
特 別 利 益	1,532,285	2,090,666	558,381	136.4

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 59,521,429	千円 53,470,360	千円 74,918	千円 5,976,151	% 89.8
営 業 費 用	54,441,766	48,673,252	74,918	5,693,596	89.4
営 業 外 費 用	5,019,663	4,797,107	0	222,556	95.6
予 備 費	60,000	0	0	60,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は80億7,200万円で、予算額87億3,500万円に対し、6億6,200万円の減、予算に対する執行率は92.4%となっている。

資本的支出の決算額は362億9,700万円で、予算額450億7,600万円に対し、翌年度繰越額が74億9,200万円、不用額が12億8,600万円生じ、予算に対する執行率は80.5%となっている。翌年度繰越額及び不用額が生じたのは配水設備工事に際し関係先及び地元との協議を行った結果、工事工程が延びたことや工事発注を見送ったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	8,735,341	8,072,966	△ 662,375	92.4
企 業 債	7,400,000	7,400,000	0	100.0
固定資産売却代金	161,094	155,091	△ 6,003	96.3
工 事 負 担 金	1,114,372	476,419	△ 637,953	42.8
分 担 金	58,721	41,198	△ 17,523	70.2
雑 収 入	1,154	258	△ 896	22.3

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	45,076,771	36,297,881	7,492,813	1,286,077	80.5
建 設 改 良 費	30,309,548	21,532,505	7,492,813	1,284,230	71.0
償 還 金	14,764,987	14,764,986	0	1	100.0
繰 替 金	1,154	258	0	896	22.3
雑 支 出	1,082	132	0	950	12.2

図表－5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
建設改良費	30,309,548	21,532,505	7,492,813	1,284,230	71.0
浄送水設備	9,844,650	9,576,064	7,522	261,064	97.3
配水設備	19,691,936	11,360,632	7,484,457	846,847	57.7
その他設備	772,962	595,809	834	176,319	77.1

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益559億9,500万円、費用500億5,400万円で、差引き59億4,000万円の純利益となり、前年度決算における純利益159億8,600万円に比べ100億4,600万円純利益が減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による給水収益の減によって収益が減少したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 393 億 9,600 万円のうち 234 億 900 万円を資本金へ組入れ、141 億 8,600 万円を減債積立金、18 億円を建設改良積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 159 億 8,600 万円に当年度純利益 59 億 4,000 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 219 億 2,700 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 111.9%（前年度 131.7%）、経常収支比率は 107.7%（前年度 128.1%）、業務活動の成果を示す営業比率は 110.6%（前年度 131.6%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

また、給水原価は、有収水量の減少により前年度に比べ上昇し、販売単価は、給水収益の減少により前年度に比べ低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6のとおりである。

図表－6

比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの	
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率		
収 益	千円 55,995,158	% 100.0	千円 66,395,589	千円 △ 10,400,431	% △ 15.7		
営 業 収 益	51,903,288	92.7	61,895,352	△ 9,992,065	△ 16.1	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による水道料金の減	
給 水 収 益	49,283,849	88.0	59,312,951	△ 10,029,101	△ 16.9		
受 託 工 事 収 益	41,540	0.1	46,696	△ 5,156	△ 11.0		
そ の 他 営 業 収 益	2,577,899	4.6	2,535,706	42,193	1.7		
営 業 外 収 益	2,001,205	3.6	2,679,311	△ 678,106	△ 25.3		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,138	0.0	6,451	△ 314	△ 4.9		
国 庫 補 助 金	345	0.0	0	345	皆増		
長 期 前 受 金 戻 入	1,293,667	2.3	1,322,721	△ 29,054	△ 2.2		
引 当 金 戻 入	90	0.0	1,300	△ 1,211	△ 93.1		
雑 収 益	700,966	1.3	1,348,838	△ 647,872	△ 48.0		前年度 不適正施工に係る損害金計上
特 別 利 益	2,090,666	3.7	1,820,926	269,739	14.8		
固 定 資 産 売 却 益	2,090,666	3.7	1,820,926	269,739	14.8	売却益の増	
費 用	50,054,375	100.0	50,408,618	△ 354,243	△ 0.7		
営 業 費 用	47,001,603	93.9	47,106,172	△ 104,569	△ 0.2	納入通知書等に係る郵送料等の減	
人 件 費	11,208,243	22.4	11,453,103	△ 244,860	△ 2.1		
通 信 運 搬 費	482,868	1.0	543,897	△ 61,029	△ 11.2		
委 託 料	7,077,305	14.1	7,410,565	△ 333,261	△ 4.5		
修 繕 費	3,340,379	6.7	3,058,560	281,819	9.2		
路 面 復 旧 費	650,065	1.3	681,212	△ 31,147	△ 4.6		
動 力 費	2,359,484	4.7	2,598,899	△ 239,415	△ 9.2		
薬 品 費	627,346	1.3	643,504	△ 16,157	△ 2.5		
負 担 金	729,070	1.5	882,715	△ 153,645	△ 17.4		庭窪旧取水施設撤去工事の完了に伴う減
減 価 償 却 費	16,828,707	33.6	16,827,833	874	0.0		撤去工事等の増
資 産 減 耗 費	1,929,429	3.9	1,274,611	654,817	51.4		
そ の 他	1,768,706	3.5	1,731,272	37,434	2.2		
営 業 外 費 用	3,052,772	6.1	3,302,446	△ 249,674	△ 7.6		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,171,123	4.3	2,476,814	△ 305,691	△ 12.3	企業債残高の減	
一 般 会 計 分 担 金	821,000	1.6	788,000	33,000	4.2		
そ の 他	60,649	0.1	37,632	23,017	61.2		
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	4,901,685	—	14,789,180	△ 9,887,495	△ 66.9		
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	3,850,118	—	14,166,046	△ 10,315,928	△ 72.8		
純 利 益 (△ 純 損 失)	5,940,784	—	15,986,972	△ 10,046,188	△ 62.8		
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	21,927,755	—	39,396,476	△ 17,468,721	△ 44.3		

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	111.9 %	131.7 %	△ 19.8
経 常 収 支 比 率 (注) 2	107.7 %	128.1 %	△ 20.4
営 業 比 率 (注) 3	110.6 %	131.6 %	△ 21.0
給 水 原 価 (注) 4	134.59 円/m ³	131.87 円/m ³	2.72 円/m ³
販 売 単 価 (注) 5	136.30 円/m ³	159.64 円/m ³	△ 23.34 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表－7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

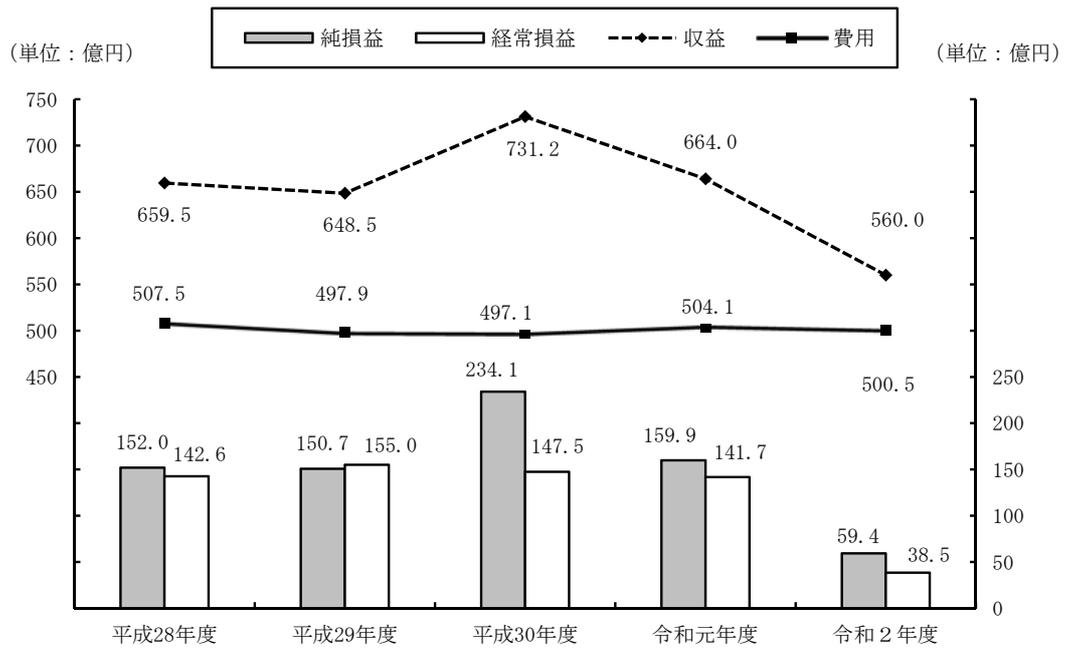
収益のうち、営業収益は当年度に給水収益の減により減少し、営業外収益は前年度に雑収益の増により増加している。また、特別利益は特に平成30年度に多額の固定資産売却益を計上したことにより増加している。

一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により減少している。

図表－7

経 営 成 績 比 較

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	指数								
収 益	千円 65,954,051	100	千円 64,853,543	98	千円 73,119,408	111	千円 66,395,589	101	千円 55,995,158	85
営業 収 益	62,375,301	100	62,640,230	100	62,077,305	100	61,895,352	99	51,903,288	83
営業 外 収 益	2,268,862	100	2,213,313	98	2,111,297	93	2,679,311	118	2,001,205	88
特 別 利 益	1,309,889	100	0	0	8,930,806	682	1,820,926	139	2,090,666	160
費 用	50,752,715	100	49,786,043	98	49,709,904	98	50,408,618	99	50,054,375	99
営 業 費 用	46,027,839	100	45,402,615	99	45,843,356	100	47,106,172	102	47,001,603	102
営 業 外 費 用	4,360,749	100	3,948,279	91	3,597,685	83	3,302,446	76	3,052,772	70
特 別 損 失	364,127	100	435,148	120	268,863	74	0	0	0	0
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	16,347,462	100	17,237,615	105	16,233,948	99	14,789,180	90	4,901,685	30
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	14,255,574	100	15,502,648	109	14,747,561	103	14,166,046	99	3,850,118	27
純 利 益 (△ 純 損 失)	15,201,336	100	15,067,500	99	23,409,505	154	15,986,972	105	5,940,784	39
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	29,702,664	100	30,268,836	102	38,477,004	130	39,396,476	133	21,927,755	74
収 支 比 率	% 130.0	—	% 130.3	—	% 147.1	—	% 131.7	—	% 111.9	—
経 常 収 支 比 率	% 128.3	—	% 131.4	—	% 129.8	—	% 128.1	—	% 107.7	—
営 業 比 率	% 135.8	—	% 138.5	—	% 135.7	—	% 131.6	—	% 110.6	—
給 水 原 価	円/㎥ ³ 131.37	100	円/㎥ ³ 127.90	97	円/㎥ ³ 129.16	98	円/㎥ ³ 131.87	100	円/㎥ ³ 134.59	102
販 売 単 価	円/㎥ ³ 160.48	100	円/㎥ ³ 160.47	100	円/㎥ ³ 160.35	100	円/㎥ ³ 159.64	99	円/㎥ ³ 136.30	85



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建設仮勘定等の増があったものの、現金・預金等の減があったことにより26億6,700万円(0.6%)減少し、4,704億7,400万円となっている。このうち有形固定資産は3,930億8,000万円であって、資産合計の83.5%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことにより、86億700万円(4.7%)減少し、1,763億7,600万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより59億4,000万円(2.1%)増加し、2,940億9,800万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の55.7%を占め、2,621億2,500万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－8 比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	414,098,718	88.0	412,455,007	1,643,712	0.4	
有 形 固 定 資 産	393,080,683	83.5	390,801,882	2,278,801	0.6	
土 地	5,501,940	1.2	5,504,602	△ 2,662	△ 0.0	
建 物	20,398,246	4.3	20,652,266	△ 254,021	△ 1.2	
構 築 物	318,352,201	67.7	322,876,586	△ 4,524,385	△ 1.4	
機 械 及 び 装 置	28,197,277	6.0	26,534,712	1,662,565	6.3	
車 両 運 搬 具	79,567	0.0	100,343	△ 20,776	△ 20.7	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	346,155	0.1	318,506	27,648	8.7	
リ ー ス 資 産	1,032,216	0.2	1,276,157	△ 243,940	△ 19.1	
建 設 仮 勘 定	19,173,081	4.1	13,538,710	5,634,371	41.6	改良工事費(継続分)の増
無 形 固 定 資 産	11,935,063	2.5	12,403,547	△ 468,484	△ 3.8	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,082,972	1.9	9,249,577	△ 166,606	△ 1.8	
流 動 資 産	56,375,403	12.0	60,685,727	△ 4,310,324	△ 7.1	
現 金 ・ 預 金	47,725,882	10.1	53,715,036	△ 5,989,154	△ 11.1	(4) キャッシュ・フローの状況参照
未 収 金	3,428,622	0.7	2,979,428	449,193	15.1	
有 価 証 券	0	0.0	180,073	△ 180,073	皆減	
貯 蔵 品	797,949	0.2	695,483	102,466	14.7	
前 払 金	4,422,950	0.9	3,115,681	1,307,269	42.0	
そ の 他	0	0.0	25	△ 25	皆減	
繰 延 勘 定	616	0.0	1,089	△ 472	△ 43.4	
資 産 合 計	470,474,737	100.0	473,141,822	△ 2,667,085	△ 0.6	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和2年度末) 436,815,788千円 (令和元年度末) 424,751,505千円
 その他固定資産減価償却累計額 627,010千円 612,443千円

科 目	令和2年度末		令和元年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	106,831,230	22.7	116,067,552	△ 9,236,321	△ 8.0	
企業債	93,465,064	19.9	102,292,499	△ 8,827,435	△ 8.6	
リース債務	644,067	0.1	909,068	△ 265,001	△ 29.2	
引当金	12,283,322	2.6	12,427,465	△ 144,143	△ 1.2	
その他固定負債	438,777	0.1	438,520	258	0.1	
流 動 負 債	38,428,289	8.2	36,997,908	1,430,381	3.9	
企業債	16,227,435	3.4	14,764,986	1,462,449	9.9	
リース債務	389,100	0.1	368,733	20,366	5.5	
未払金	17,039,866	3.6	16,893,140	146,726	0.9	
前受金	530,729	0.1	557,329	△ 26,600	△ 4.8	
引当金	1,078,127	0.2	1,104,303	△ 26,175	△ 2.4	
預り金	3,163,032	0.7	3,309,418	△ 146,386	△ 4.4	
繰 延 収 益	31,116,800	6.6	31,918,727	△ 801,927	△ 2.5	
長期前受金	63,939,716	13.6	63,494,475	445,241	0.7	
収益化累計額	△ 32,822,916	△ 7.0	△ 31,575,748	△ 1,247,168	—	
負 債 計	176,376,319	37.5	184,984,187	△ 8,607,868	△ 4.7	
資 本 金	262,125,485	55.7	238,715,980	23,409,505	9.8	
剰 余 金	31,972,934	6.8	49,441,655	△ 17,468,721	△ 35.3	
資本剰余金	10,045,179	2.1	10,045,179	0	0.0	
国庫補助金	418,979	0.1	418,979	0	0.0	
一般会計補助金	154,534	0.0	154,534	0	0.0	
工事負担金	5,108,403	1.1	5,108,403	0	0.0	
分担金	2,718,072	0.6	2,718,072	0	0.0	
受贈財産評価額	386,123	0.1	386,123	0	0.0	
その他資本剰余金	1,259,068	0.3	1,259,068	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	21,927,755	4.7	39,396,476	△ 17,468,721	△ 44.3	
<small>年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)</small>	21,927,755	4.7	39,396,476	△ 17,468,721	△ 44.3	資本金組入による減
資 本 計	294,098,418	62.5	288,157,635	5,940,784	2.1	
負 債 資 本 合 計	470,474,737	100.0	473,141,822	△ 2,667,085	△ 0.6	

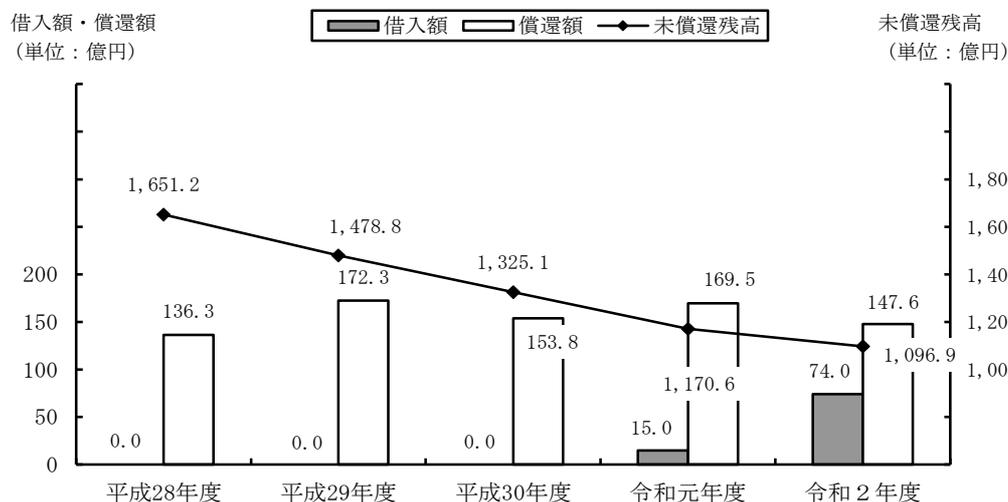
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,096億9,200万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表-9のとおりである。

図表-9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は2億2,100万円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の8,200万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金1億3,900万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表-10のとおりである。

図表-10

一般会計繰入金の推移

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	121,906	100	96,703	79	67,902	56	75,760	62	82,102	67
	計	121,906	100	96,703	79	67,902	56	75,760	62	82,102	67
資本的収入への繰入金	負担金	176,188	100	253,557	144	167,315	95	145,136	82	139,146	79
	補助金	13,571	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	189,759	100	253,557	134	167,315	88	145,136	76	139,146	73
合計		311,665	100	350,260	112	235,217	75	220,895	71	221,248	71
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.2		0.1		0.1		0.1		0.1	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		9.7		47.9		40.3		8.2		1.7	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは191億3,600万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは、173億7,600万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは77億4,900万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は59億8,900万円、資金期末残高は477億2,500万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和2年度 千円	令和元年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	5,940,784	15,986,972
減価償却費	16,828,707	16,827,833
繰延勘定償却	472	784
有形固定資産除却費	916,349	514,081
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 144,143	△ 254,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,085	△ 10,878
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,657	△ 5,864
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	△ 90	△ 1,390
長期前受金戻入額	△ 1,293,667	△ 1,322,721
受取利息及び受取配当金	△ 6,138	△ 6,451
支払利息	2,141,168	2,467,733
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,138,645	△ 1,820,926
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 676	△ 2,161
未収金の増減額 (△は増加)	△ 316,576	418,553
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 102,466	18,956
前払金の増減額 (△は増加)	△ 108,559	186,485
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	107
未払金の増減額 (△は減少)	△ 323,103	293,201
前受金の増減額 (△は減少)	26,247	130,643
預り金の増減額 (△は減少)	△ 146,386	229,380
その他	257,801	△ 517,444
小計	21,498,336	33,132,039
利息及び配当金の受取額	13,568	17,435
利息の支払額	△ 2,141,168	△ 2,467,733
その他	△ 234,168	517,338
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,136,569	31,199,079
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 19,979,184	△ 17,855,538
有形固定資産の売却による収入	0	32,772
無形固定資産の取得による支出	△ 177,218	△ 308,077
その他固定資産の売却による収入	2,293,736	2,689,660
有価証券の取得による支出	△ 825,332	△ 481,790
有価証券の償還による収入	998,000	1,060,000
国庫補助金による収入	0	8,154
工事負担金による収入	274,038	331,838
基金への繰出しによる支出	△ 258	△ 555
その他	39,697	△ 55,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,376,522	△ 14,578,998
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,400,000	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,764,986	△ 16,948,499
リース債務の返済による支出	△ 384,215	△ 421,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,749,201	△ 15,869,601
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,989,154	750,480
資金期首残高	53,715,036	52,964,556
資金期末残高	47,725,882	53,715,036

(水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	87.6	88.1	86.9	87.2	88.0
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	34.7	31.8	27.5	24.5	22.7
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	57.4	61.4	64.6	67.6	69.1
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	152.5	143.6	134.5	128.9	127.3
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	95.1	94.6	94.4	94.6	95.8
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	157.8	173.3	165.2	164.0	146.7
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	150.7	158.3	153.4	153.2	133.1
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	130.9	147.5	141.8	145.2	124.2
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	87.1	74.9	65.6	57.8	54.2
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	9.6	11.5	15.9	16.8	16.0
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.3	1.3	1.5	1.6	1.4
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	4.1	4.1	4.1	4.2	4.2
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	130.0	130.3	147.1	131.7	111.9
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	128.3	131.4	129.8	128.1	107.7
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	135.8	138.5	135.7	131.6	110.6
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	3.3	3.2	5.0	3.4	1.3
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	24.4	24.1	37.7	25.8	11.5

項 目	算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0
23 企業債償還元金対減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	90.4	113.1	101.3	109.3	95.0
24 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	22.8	28.8	25.8	28.6	30.0
25 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	5.7	5.2	4.7	4.2	4.3
26 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	28.6	34.0	30.5	32.7	34.3
27 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうちの職員給与費除く})}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	20.5	19.1	18.5	19.2	22.6
28 職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	42,611	45,269	46,170	46,503	39,200
29 職員一人当り有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	264,732	278,162	289,300	293,836	297,113
30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
31 不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
32 職員1人当り有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \quad (\text{m}^3)$	254,248	270,116	276,339	279,353	273,305

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○ 工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は集客施設における雑用水使用の減少等により 2,942 千 m^3 (12.5%) 減少し 20,583 千 m^3 、調定水量は 829 千 m^3 (3.0%) 減少し 26,921 千 m^3 となっている。

また、職員数は上水道及び工業用水道の浄水場・配水場を一元的に運転管理する総合水運用体制の導入に伴って 7 人 (29.2%) 減少し 17 人、施設利用率は 37.3% (前年度 42.6%) となり、最大稼働率は 48.1% (前年度 54.1%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和2年度	令和元年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 20,583	千 m^3 23,525	千 m^3 △ 2,942	% △ 12.5	年 間
調 定 水 量	千 m^3 26,921	千 m^3 27,750	千 m^3 △ 829	% △ 3.0	”
給 水 社 数	社 279	社 281	社 △ 2	% △ 0.7	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 342	工場 343	工場 △ 1	% △ 0.3	”
職員数 (年度末現在) 損益勘定	人 17	人 24	人 △ 7	% △ 29.2	”
給 水 能 力	千 m^3 151	千 m^3 151	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平均給水量	千 m^3 56	千 m^3 64	千 m^3 △ 8	% △ 12.3	”
最大給水量	千 m^3 73	千 m^3 82	千 m^3 △ 9	% △ 11.0	”
施設利用率	% 37.3	% 42.6	% △ 5.2	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最大稼働率	% 48.1	% 54.1	% △ 6.0	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量を合わせたものである。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表-2のとおりである。
平成30年度に城東浄水場を廃止したことに伴い、給水能力は減少した。

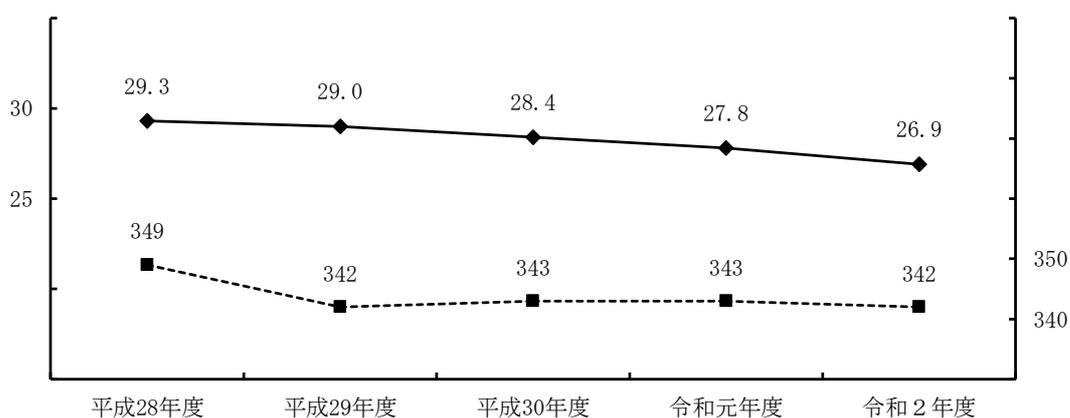
図表-2 業 務 実 績 比 較

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 ³ 24,497	100	千 ³ 24,571	100	千 ³ 24,402	100	千 ³ 23,525	96	千 ³ 20,583	84
調定水量	千 ³ 29,294	100	千 ³ 29,037	99	千 ³ 28,356	97	千 ³ 27,750	95	千 ³ 26,921	92
給水社数	社 285	100	社 279	98	社 281	99	社 281	99	社 279	98
給水工場数	工場 349	100	工場 342	98	工場 343	98	工場 343	98	工場 342	98
職員数 損益勘定	人 30	100	人 28	93	人 28	93	人 24	80	人 17	57
給水能力 (1日)	千 ³ 260	100	千 ³ 260	100	千 ³ 151	58	千 ³ 151	58	千 ³ 151	58
平均給水量 (1日)	千 ³ 67	100	千 ³ 67	100	千 ³ 67	100	千 ³ 64	96	千 ³ 56	84
最大給水量 (1日)	千 ³ 85	100	千 ³ 85	100	千 ³ 91	107	千 ³ 82	96	千 ³ 73	85
施設利用率	% 25.8	—	% 25.9	—	% 44.3	—	% 42.6	—	% 37.3	—
最大稼働率	% 32.8	—	% 32.7	—	% 60.3	—	% 54.1	—	% 48.1	—

(単位：百万³)

—◆— 年間調定水量 - - ■ - - 年度末給水工場数

(単位：工場)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は16億1,400万円で、予算額19億800万円に対し、2億9,400万円の減、予算に対する執行率は84.6%となっている。これは予算に比べ、受託工事収益の減による営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は12億8,000万円で、予算額18億4,700万円に対し、不用額が5億6,600万円生じ、予算に対する執行率は69.3%となっている。これは予算に比べ、工事請負費等の減による営業費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 1,908,885	千円 1,614,563	千円 △ 294,322	% 84.6
営 業 収 益	1,714,254	1,439,852	△ 274,402	84.0
営 業 外 収 益	194,631	174,710	△ 19,921	89.8

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 1,847,361	千円 1,280,943	千円 0	千円 566,418	% 69.3
営 業 費 用	1,545,886	1,084,594	0	461,292	70.2
営 業 外 費 用	142,288	126,959	0	15,329	89.2
特 別 損 失	157,187	69,389	0	87,798	44.1
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1億8,500万円で、予算額1億7,400万円に対し、1,100万円の増、予算に対する執行率は106.3%となっている。

資本的支出の決算額は5億9,400万円で、予算額9億6,300万円に対し、翌年度繰越額が1億9,600万円、不用額が1億7,200万円生じ、予算に対する執行率は61.6%となっている。翌年度繰越額が生じたのは配水設備工事に際し道路使用許可の前提となっていた地元の同意が得られず予定に変更が生じたことによるものであり、不用額が生じたのは配水設備工事に際し施工法変更について再度協議を行う必要が生じたことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	174,738	185,773	11,035	106.3
補 助 金	47,998	20,254	△ 27,744	42.2
工 事 負 担 金	24,197	63,007	38,810	260.4
雑 収 入	102,543	102,511	△ 32	100.0

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	963,668	594,044	196,673	172,951	61.6
建 設 改 良 費	855,031	485,407	196,673	172,951	56.8
償 還 金	108,637	108,637	0	0	100.0

図表-5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
建 設 改 良 費	千円 855,031	千円 485,407	千円 196,673	千円 172,951	% 56.8
浄 送 水 設 備	37,651	34,964	0	2,687	92.9
配 水 設 備	816,540	449,603	196,673	170,264	55.1
そ の 他 設 備	840	840	0	0	100.0

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 14 億 8,400 万円、費用 11 億 8,800 万円で、差引き 2 億 9,500 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 3 億 800 万円に比べ 1,300 万円純利益が減少している。これは、主として、給水収益等の減によって収益が減少したことによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 7 億 7,600 万円のうち 1 億 1,400 万円を資本金に組入れたものの、積立金取崩しによる振替額 1 億 800 万円に当年度純利益 2 億 9,500 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 10 億 6,600 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 124.9%（前年度 124.5%）、経常収支比率は 131.9%（前年度 127.0%）、業務活動の成果を示す営業比率は 127.5%（前年度 119.6%）となっており、いずれも前年度に比べて改善している。

また、給水原価は、経常費用の減少により前年度に比べて低下し、販売単価は、給水収益の減少により前年度に比べて低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6 のとおりである。

図表－6

比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
収 益	1,484,630	100.0	1,567,474	△ 82,844	△ 5.3	
営業収益	1,309,923	88.2	1,367,487	△ 57,564	△ 4.2	
給水収益	1,286,762	86.7	1,339,209	△ 52,447	△ 3.9	
受託工事収益	11,341	0.8	19,231	△ 7,889	△ 41.0	給水工事受託の減
その他営業収益	11,820	0.8	9,047	2,772	30.6	
営業外収益	174,707	11.8	199,987	△ 25,281	△ 12.6	
受取利息及び配当金	1,202	0.1	1,416	△ 214	△ 15.1	
国庫補助金	1,046	0.1	0	1,046	皆増	
長期前受金戻入	145,289	9.8	151,022	△ 5,733	△ 3.8	
引当金戻入	23,697	1.6	14,291	9,406	65.8	退職給付引当金の対象者の減
雑収益	3,472	0.2	33,258	△ 29,786	△ 89.6	前年度 淀川左岸線2期事業に伴い支障となる配水設備を撤去したことに伴う精算金等計上
費 用	1,188,959	100.0	1,258,774	△ 69,816	△ 5.5	
営業費用	1,042,353	87.7	1,147,938	△ 105,584	△ 9.2	
人件費	129,451	10.9	167,361	△ 37,910	△ 22.7	人員の減
委託料	118,027	9.9	95,475	22,551	23.6	公共施設等運営権制度導入支援業務委託の増
賃借料	70,520	5.9	70,051	469	0.7	
修繕費	95,478	8.0	93,106	2,372	2.5	
路面復旧費	32,315	2.7	40,865	△ 8,550	△ 20.9	舗装復旧面積の減
動力費	82,056	6.9	96,719	△ 14,662	△ 15.2	燃料費調整単価の減
負担金	50,704	4.3	45,698	5,006	11.0	水資源開発施設管理費負担額の増
減価償却費	408,043	34.3	438,553	△ 30,510	△ 7.0	
資産減耗費	12,366	1.0	53,158	△ 40,792	△ 76.7	前年度 淀川左岸線2期事業に伴い支障となる配水設備を撤去した費用を計上
その他	43,393	3.6	46,952	△ 3,559	△ 7.6	
営業外費用	83,159	7.0	86,216	△ 3,057	△ 3.5	
他会計分担金	67,022	5.6	64,483	2,539	3.9	
雑支出	9,185	0.8	12,828	△ 3,643	△ 28.4	固定資産の過年度修正の減
その他	6,952	0.6	8,905	△ 1,953	△ 21.9	
特別損失	63,446	5.3	24,620	38,826	157.7	
その他特別損失	63,446	5.3	24,620	38,826	157.7	もと城東浄水場施設撤去工事の増
営業利益 (△営業損失)	267,570	—	219,549	48,021	21.9	
経常利益 (△経常損失)	359,117	—	333,320	25,797	7.7	
純利益 (△純損失)	295,671	—	308,700	△ 13,029	△ 4.2	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処分損失)	1,066,631	—	776,377	290,254	37.4	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	124.9 %	124.5 %	0.4
経 常 収 支 比 率 (注) 2	131.9 %	127.0 %	4.9
営 業 比 率 (注) 3	127.5 %	119.6 %	7.9
給 水 原 価 (注) 4	35.51 円/m ³	38.29 円/m ³	△ 2.78 円/m ³
販 売 単 価 (注) 5	47.80 円/m ³	48.26 円/m ³	△ 0.46 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$

(小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間に於ける経営成績の推移を示すと、図表-7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は、給水収益の減少に伴って、年々減少している。また、平成28年度に大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴い受け継いだ工事費等負担金の収益化により特別利益を計上している。

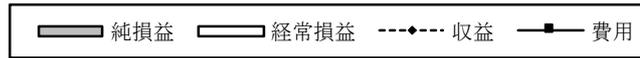
一方、費用のうち、営業費用は人件費等の減により、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減によりそれぞれ減少している。また、特別損失は、平成28年度に配水管の減損損失に伴って、多額を計上している。

図表－7

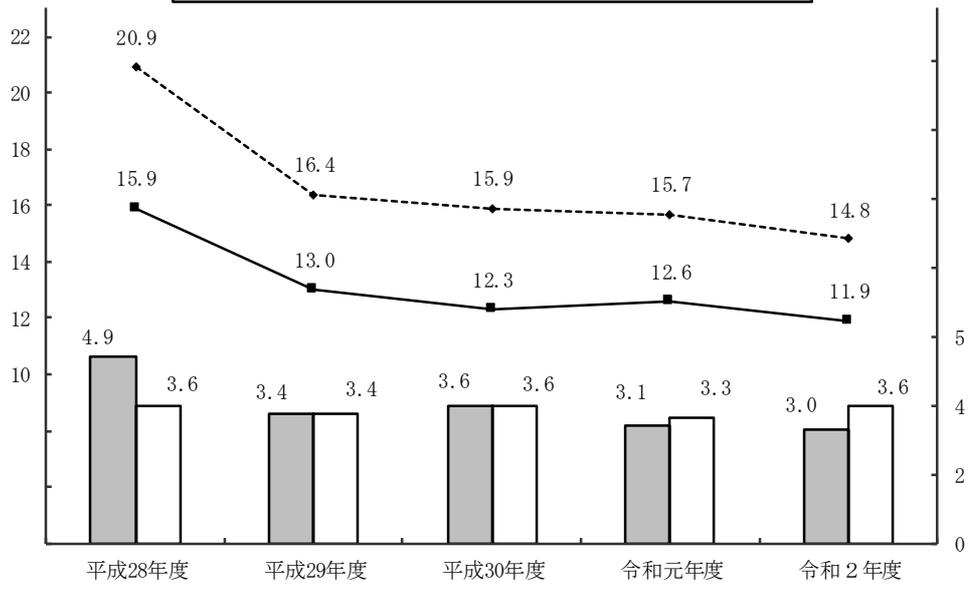
経 営 成 績 比 較

区 分	年 度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金 額	指数								
収 益		千円 2,085,680	100	千円 1,638,020	79	千円 1,586,400	76	千円 1,567,474	75	千円 1,484,630	71
営業収益		1,570,816	100	1,478,625	94	1,399,288	89	1,367,487	87	1,309,923	83
営業外収益		171,681	100	159,395	93	187,112	109	199,987	116	174,707	102
特別利益		343,183	100	0	0	0	0	0	0	0	0
費 用		1,593,690	100	1,299,298	82	1,227,621	77	1,258,774	79	1,188,959	75
営業費用		1,276,137	100	1,196,759	94	1,123,660	88	1,147,938	90	1,042,353	82
営業外費用		109,364	100	102,539	94	103,962	95	86,216	79	83,159	76
特別損失		208,189	100	0	0	0	0	24,620	12	63,446	30
営業利益 (△営業損失)		294,679	100	281,865	96	275,628	94	219,549	75	267,570	91
経常利益 (△経常損失)		356,996	100	338,722	95	358,778	100	333,320	93	359,117	101
純 利 益 (△純損失)		491,990	100	338,722	69	358,778	73	308,700	63	295,671	60
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)		644,749	100	489,903	76	483,941	75	776,377	120	1,066,631	165
収 支 比 率		% 130.9	—	% 126.1	—	% 129.2	—	% 124.5	—	% 124.9	—
経常収支比率		% 125.8	—	% 126.1	—	% 129.2	—	% 127.0	—	% 131.9	—
営業比率		% 125.3	—	% 125.5	—	% 126.3	—	% 119.6	—	% 127.5	—
給 水 原 価		円/m ³ 37.47	100	円/m ³ 37.59	100	円/m ³ 37.08	99	円/m ³ 38.29	102	円/m ³ 35.51	95
販 売 単 価		円/m ³ 48.93	100	円/m ³ 49.05	100	円/m ³ 48.62	99	円/m ³ 48.26	99	円/m ³ 47.80	98

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、投資有価証券等の減があったものの、現金・預金等の増があったことにより、3億2,800万円(1.6%)増加し、212億8,600万円となっている。このうち有形固定資産は137億7,100万円であって、資産合計の64.7%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったものの、未払金等の増があったことにより、3,200万円(0.7%)増加し、47億5,300万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増があったことなどにより、2億9,500万円(1.8%)増加し、165億3,200万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の63.1%を占め、134億2,500万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－8

比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	14,499,166	68.1	14,579,639	△ 80,472	△ 0.6	
有 形 固 定 資 産	13,771,903	64.7	13,749,864	22,039	0.2	
土 地	3,523,884	16.6	3,523,884	0	0.0	
建 物	41,573	0.2	41,902	△ 329	△ 0.8	
構 築 物	8,707,109	40.9	8,680,702	26,407	0.3	
機 械 及 び 装 置	1,230,940	5.8	1,301,719	△ 70,779	△ 5.4	
車 両 運 搬 具	45	0.0	45	0	0.0	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,943	0.0	1,943	0	0.0	
建 設 仮 勘 定	266,408	1.3	199,668	66,740	33.4	改良工事費（継続分）の増
投 資 そ の 他 の 資 産	727,264	3.4	829,775	△ 102,511	△ 12.4	
投 資 有 価 証 券	727,128	3.4	829,639	△ 102,511	△ 12.4	償還による減
そ の 他 固 定 資 産	136	0.0	136	0	0.0	
流 動 資 産	6,787,248	31.9	6,378,111	409,136	6.4	
現 金 ・ 預 金	6,426,912	30.2	6,152,029	274,883	4.5	
未 収 金	199,683	0.9	133,819	65,863	49.2	
貯 蔵 品	36,466	0.2	37,558	△ 1,092	△ 2.9	
前 払 金	123,674	0.6	54,119	69,555	128.5	
未 収 収 益	514	0.0	587	△ 73	△ 12.4	
資 産 合 計	21,286,414	100.0	20,957,750	328,664	1.6	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和2年度末) 19,935,178千円 (令和元年度末) 19,565,971千円

科 目	令和2年度末		令和元年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	358,891	1.7	485,696	△ 126,805	△ 26.1	
企 業 債	233,458	1.1	336,834	△ 103,376	△ 30.7	発行抑制による減
引 当 金	125,433	0.6	148,862	△ 23,429	△ 15.7	
流 動 負 債	752,908	3.5	531,083	221,825	41.8	
企 業 債	103,376	0.5	108,637	△ 5,261	△ 4.8	工事支払残額等の増
未 払 金	562,540	2.6	386,974	175,566	45.4	
前 受 金	75,558	0.4	20,515	55,043	268.3	
引 当 金	11,251	0.1	14,920	△ 3,669	△ 24.6	
預 り 金	184	0.0	38	146	388.3	
繰 延 収 益	3,641,880	17.1	3,703,908	△ 62,028	△ 1.7	
長 期 前 受 金	10,136,490	47.6	10,060,913	75,577	0.8	
長期前受金収益化累計額	△ 6,494,609	△ 30.5	△ 6,357,004	△ 137,605	—	
負 債 計	4,753,680	22.3	4,720,687	32,993	0.7	
資 本 金	13,425,881	63.1	13,311,827	114,054	0.9	
剰 余 金	3,106,853	14.6	2,925,236	181,617	6.2	
資 本 剰 余 金	1,703,389	8.0	1,703,389	0	0.0	未処分利益剰余金への振替
国 庫 補 助 金	1,323,927	6.2	1,323,927	0	0.0	
工 事 負 担 金	89,545	0.4	89,545	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	289,917	1.4	289,917	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	1,403,464	6.6	1,221,848	181,617	14.9	
減 債 積 立 金	336,834	1.6	445,471	△ 108,637	△ 24.4	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	1,066,631	5.0	776,377	290,254	37.4	
資 本 計	16,532,734	77.7	16,237,063	295,671	1.8	
負 債 資 本 合 計	21,286,414	100.0	20,957,750	328,664	1.6	

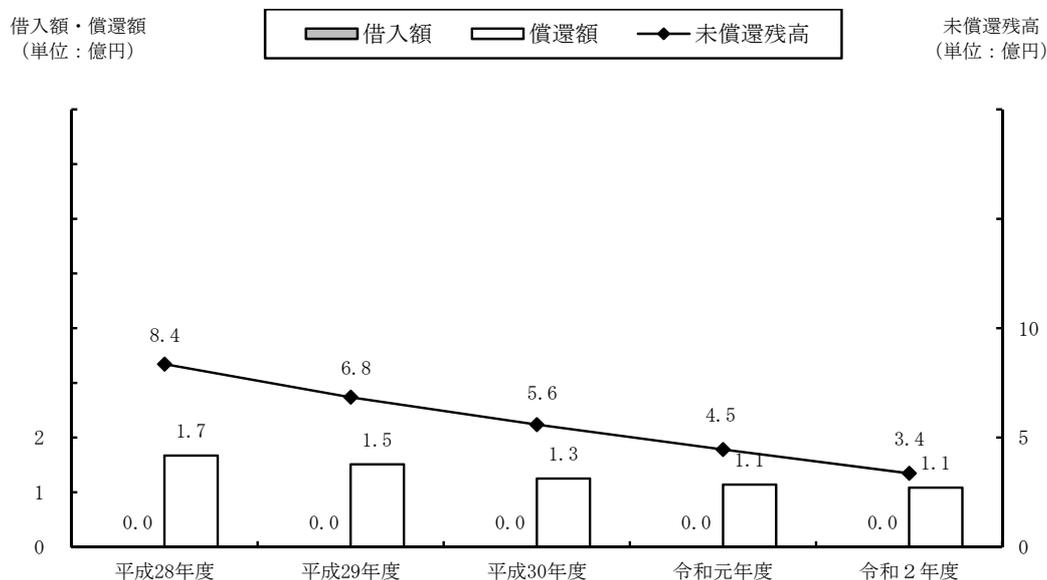
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は3億3,600万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表-9のとおりである。

図表-9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は900万円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の400万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金400万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表-10のとおりである。

図表-10

一般会計繰入金の推移

区分	年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 788	100	千円 671	85	千円 2,464	313	千円 2,334	296	千円 4,754	603
資本的収入への繰入金	負担金	0	-	1,804	-	0	-	0	-	4,903	-
合計		788	100	2,475	314	2,464	313	2,334	296	9,657	1,225
収益的収入に対する繰入率		0.0 %		0.0 %		0.2 %		0.1 %		0.3 %	
資本的収入に対する繰入率		-		4.5 %		-		-		2.6 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは6億5,200万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億6,900万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億800万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は2億7,400万円、資金期末残高は64億2,600万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和2年度 千円	令和元年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	295,671	308,700
減価償却費	408,043	438,553
有形固定資産除却費	12,558	17,317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,429	△ 14,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,669	△ 2,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 268	△ 18
長期前受金戻入額	△ 145,289	△ 151,022
受取利息及び受取配当金	△ 1,202	△ 1,416
支払利息	6,952	8,905
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,076	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,879	△ 1,495
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,092	2,326
前払金の増減額 (△は増加)	15	0
未払金の増減額 (△は減少)	57,160	80,372
前受金の増減額 (△は減少)	55,043	△ 16,114
預り金の増減額 (△は減少)	146	37
その他	73,781	44,054
小計	731,649	713,000
利息及び配当金の受取額	1,867	1,785
利息の支払額	△ 6,952	△ 8,905
その他	△ 74,027	△ 39,673
業務活動によるキャッシュ・フロー	652,536	666,208
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 393,558	△ 334,005
投資有価証券の償還による収入	101,920	101,920
国庫補助金による収入	20,254	8,100
工事負担金による収入	2,368	1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,016	△ 222,291
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,637	△ 114,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,637	△ 114,054
資金増加額 (又は減少額)	274,883	329,863
資金期首残高	6,152,029	5,822,166
資金期末残高	6,426,912	6,152,029

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	64.9	65.7	71.0	69.6	68.1
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	4.1	3.6	2.9	2.3	1.7
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	91.9	93.5	94.5	95.1	94.8
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	70.6	70.3	75.1	73.1	71.9
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	67.6	67.7	72.9	71.4	70.6
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	885.8	1,180.4	1,131.9	1,201.0	901.5
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	878.5	1,157.1	1,113.9	1,183.6	880.1
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	858.5	1,124.0	1,087.4	1,158.4	853.6
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	30.1	27.4	25.3	23.7	23.6
	回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1
11 自己資本回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
12 固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
13 流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
14 未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	8.3	7.8	8.0	9.7	7.8
15 貯蔵品回転率		$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.3	0.8	0.9	0.7	0.6
16 減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	4.0	3.9	3.8	4.2	3.9
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	130.9	126.1	129.2	124.5	124.9
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	125.8	126.1	129.2	127.0	131.9
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	125.3	125.5	126.3	119.6	127.5
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	2.3	1.6	1.7	1.5	1.4
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	34.1	23.6	25.8	22.9	22.8

項	目	算	式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.2	2.1	2.0	2.0	2.1
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	65.0	60.7	49.9	39.7	41.3
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	11.7	10.6	9.1	8.5	8.4
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	1.3	1.0	0.8	0.7	0.5
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	12.9	11.6	9.9	9.2	9.0
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費} (\text{特別損失のうちの職員給与費除く})}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	15.6	14.1	14.3	11.7	9.0
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	48,028	51,299	49,602	56,177	76,387
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	455,552	491,293	497,519	572,911	810,112
	30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
	31	不良債務比率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	-	-	-	-	-
32	職員一人当り 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m ³)	788,354	843,241	828,374	924,760	1,245,146	

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用水量として計算している。

○ 中央卸売市場事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、取扱量は 29,249 トン (3.4%) 減少し 822,876 トン、取扱高は 3 億 5,200 万円 (0.1%) 減少し 3,090 億 3,800 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業 務 実 績

区 分	令和 2 年度	令和元年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
取 扱 量	822,876 トン	852,125 トン	△ 29,249 トン	△ 3.4 %
本 場	603,522 トン	621,504 トン	△ 17,982 トン	△ 2.9 %
東 部 市 場	219,355 トン	230,621 トン	△ 11,267 トン	△ 4.9 %
取 扱 高	309,038,832 千円	309,391,015 千円	△ 352,183 千円	△ 0.1 %
本 場	227,632,454 千円	228,903,880 千円	△ 1,271,426 千円	△ 0.6 %
東 部 市 場	81,406,378 千円	80,487,135 千円	919,243 千円	1.1 %
年 間 営 業 日 数	254 日	256 日	△ 2 日	△ 0.8 %
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	75 人	76 人	△ 1 人	△ 1.3 %

(注) 令和 2 年度の年間営業日数につき、水産物部は 255 日

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表-2のとおりである。消費量や市場経由率の減少に伴い、取扱高が減少している品目がある。

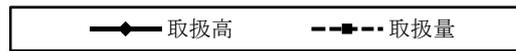
図表-2 業務実績比較

年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取扱量	858,281 トン	100	855,065 トン	100	845,250 トン	98	852,125 トン	99	822,876 トン	96
本場	621,923 トン	100	622,772 トン	100	613,777 トン	99	621,504 トン	100	603,522 トン	97
東部市場	236,358 トン	100	232,293 トン	98	231,474 トン	98	230,621 トン	98	219,355 トン	93
取扱高	338,398 百万円	100	332,034 百万円	98	324,250 百万円	96	309,391 百万円	91	309,039 百万円	91
本場	249,676 百万円	100	245,555 百万円	98	238,923 百万円	96	228,904 百万円	92	227,632 百万円	91
青果物	142,578	100	141,624	99	139,114	98	135,215	95	143,270	100
水産物	101,396	100	98,591	97	94,736	93	88,765	88	79,809	79
つけ物	203	100	217	107	196	97	180	89	134	66
乾物	3,185	100	2,848	89	2,697	85	2,633	83	2,346	74
魚肉入加工品 及び冷凍食品	2,314	100	2,275	98	2,180	94	2,111	91	2,073	90
東部市場	88,722 百万円	100	86,479 百万円	97	85,327 百万円	96	80,487 百万円	91	81,406 百万円	92
青果物	42,298	100	40,986	97	40,634	96	39,005	92	40,207	95
水産物	43,424	100	42,921	99	42,459	98	39,631	91	40,012	92
つけ物	1,015	100	802	79	616	61	536	53	100	10
魚肉入加工品 及び冷凍食品	1,986	100	1,770	89	1,617	81	1,316	66	1,086	55
年間営業日数	265 日	100	263 日	99	255 日	96	256 日	97	254 日	96
職員数(年度末現在) 損益勘定	79 人	100	77 人	97	77 人	97	76 人	96	75 人	95

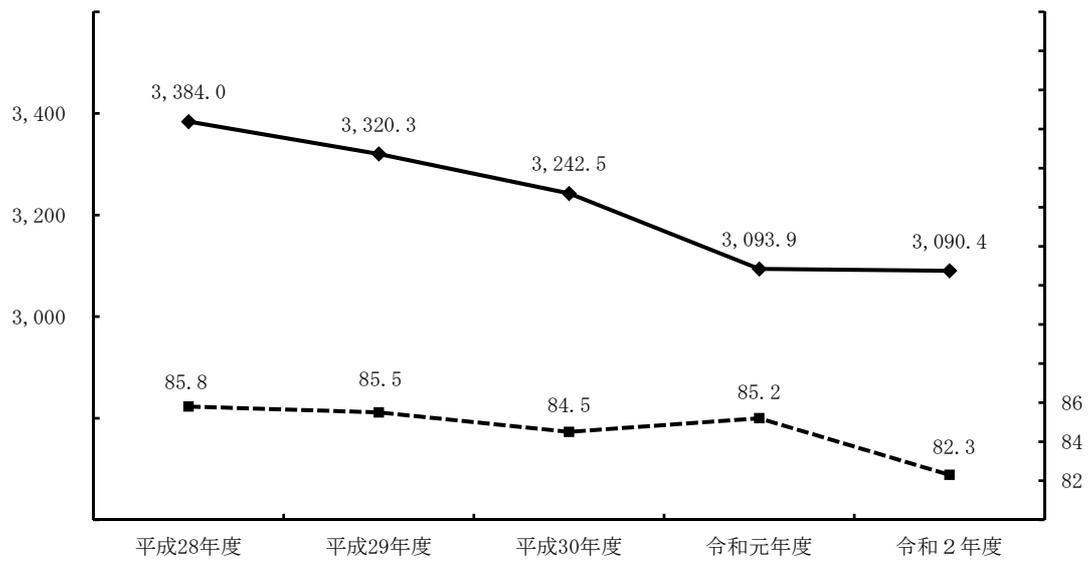
(注) 1 令和2年度の年間営業日数につき、水産物部は255日

2 令和2年6月の中央卸売市場業務条例改正により、東部市場の加工食料品部が廃止されたため、それ以降のつけ物の取扱量及び取扱高は計上されていない。

(単位：億円)



(単位：万トン)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は75億9,200万円で、予算額76億9,500万円に対し、1億300万円の減、予算に対する執行率は98.7%となっている。

収益的支出の決算額は74億1,300万円で、予算額79億5,500万円に対し、不用額が5億4,200万円生じ、予算に対する執行率は93.2%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 7,695,403	千円 7,592,311	千円 △ 103,092	% 98.7
営 業 収 益	6,367,817	6,273,851	△ 93,966	98.5
営 業 外 収 益	1,327,586	1,318,460	△ 9,126	99.3

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 7,955,862	千円 7,413,035	千円 0	千円 542,827	% 93.2
営 業 費 用	7,120,495	6,578,668	0	541,827	92.4
営 業 外 費 用	834,367	834,367	0	0	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は25億7,700万円で、予算額32億1,900万円に対し、6億4,200万円の減、予算に対する執行率は80.1%となっている。これは企業債が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は44億9,400万円で、予算額51億3,800万円に対し、翌年度繰越額が5億2,100万円、不用額が1億2,300万円生じ、予算に対する執行率は87.5%となっている。翌年度繰越額が生じたのは早期に発注したものの契約後の調査により想定よりも多くの地中障害物が判明し、建物位置の変更による工期の延長が必要となった工事があったことによるものであり、不用額が生じたのは契約の結果、契約金額が予算に満たなかったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 3,219,773	千円 2,577,487	千円 △ 642,286	% 80.1
企 業 債	2,040,000	1,397,000	△ 643,000	68.5
出 資 金	1,179,773	1,179,772	△ 1	100.0
国 庫 補 助 金	0	715	715	-

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,138,946	千円 4,494,100	千円 521,000	千円 123,846	% 87.5
建 設 改 良 費	1,213,220	568,374	521,000	123,846	46.8
企 業 債 償 還 金	3,925,726	3,925,726	0	0	100.0

図表－5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
本 場 施 設 整 備 事 業	1,098,000	487,715	521,000	89,285	44.4
建 物 等 改 良 工 事	619,941	44,613	521,000	54,328	7.2
建物附属設備等改良工事	376,883	363,902	0	12,981	96.6
電気設備等改良工事	101,176	79,200	0	21,976	78.3
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業	109,000	77,000	0	32,000	70.6
建 物 等 改 良 工 事	7,000	2,825	0	4,175	40.4
建物附属設備等改良工事	62,400	38,403	0	23,997	61.5
電気設備等改良工事	39,600	35,772	0	3,828	90.3
そ の 他	6,220	3,659	0	2,561	58.8
機 械 器 具 そ の 他	6,220	3,659	0	2,561	58.8
合 計	1,213,220	568,374	521,000	123,846	46.8

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 70 億 2,100 万円、費用 68 億 9,300 万円で、差引き 1 億 2,700 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 1 億 8,300 万円に比べ 5,500 万円収支が悪化している。これは主として、施設使用料等の減によって収益が減少したことによるものである。

前年度末未処理欠損金 351 億 2,900 万円から、当年度純利益 1 億 2,700 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 350 億 100 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 101.9%（前年度 102.6%）、経常収支比率は 101.9%（前年度 102.6%）、業務活動の成果を示す営業比率は 90.1%（前年度 91.1%）となっており、前年度に比べいずれも悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6のとおりである。

図表－6

比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 7,021,157	% 100.0	千円 7,156,234	千円 △ 135,077	% △ 1.9	
営 業 収 益	5,703,503	81.2	5,785,561	△ 82,058	△ 1.4	
売上高割使用料	768,770	10.9	775,375	△ 6,605	△ 0.9	
施設使用料	3,859,181	55.0	3,904,337	△ 45,156	△ 1.2	
雑 収 益	1,075,551	15.3	1,105,849	△ 30,298	△ 2.7	
営 業 外 収 益	1,317,654	18.8	1,370,673	△ 53,019	△ 3.9	
一般会計補助金	591,691	8.4	605,237	△ 13,546	△ 2.2	
長期前受金戻入	712,628	10.1	735,434	△ 22,805	△ 3.1	
そ の 他	13,334	0.2	30,002	△ 16,668	△ 55.6	
費 用	6,893,295	100.0	6,972,966	△ 79,671	△ 1.1	
営 業 費 用	6,333,677	91.9	6,350,193	△ 16,516	△ 0.3	
人 件 費	721,397	10.5	702,533	18,864	2.7	
光 熱 水 費	942,835	13.7	968,495	△ 25,660	△ 2.6	
修 繕 費	137,119	2.0	140,104	△ 2,985	△ 2.1	
委 託 料	1,065,895	15.5	1,039,464	26,432	2.5	
負担金、補助及び 交 付 金	217,351	3.2	196,647	20,704	10.5	廃棄物処分単価増による衛生組合分担金の増
減 価 償 却 費	3,098,405	44.9	3,034,975	63,431	2.1	
資 産 減 耗 費	24,962	0.4	155,512	△ 130,549	△ 83.9	前年度 製氷棟他4棟解体撤去工事に係る固定資産除却費の計上
そ の 他	125,711	1.8	112,464	13,247	11.8	
営 業 外 費 用	559,618	8.1	622,773	△ 63,155	△ 10.1	
支払利息及び 企 業 債 取 扱 諸 費	558,994	8.1	617,630	△ 58,635	△ 9.5	
そ の 他	624	0.0	5,144	△ 4,520	△ 87.9	
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 630,174	—	△ 564,632	△ 65,542	—	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	127,862	—	183,268	△ 55,406	△ 30.2	
純 利 益 (△ 純 損 失)	127,862	—	183,268	△ 55,406	△ 30.2	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 35,001,351	—	△ 35,129,213	127,862	—	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	101.9 %	102.6 %	△ 0.7
経 常 収 支 比 率 (注) 2	101.9 %	102.6 %	△ 0.7
営 業 比 率 (注) 3	90.1 %	91.1 %	△ 1.0

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表-7のとおりであり、平成28年度及び平成30年度を除いて、純利益を計上している。

収益のうち、営業外収益は一般会計補助金の減等により減少している。

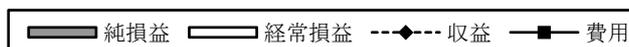
一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減等により減少している。

図表-7

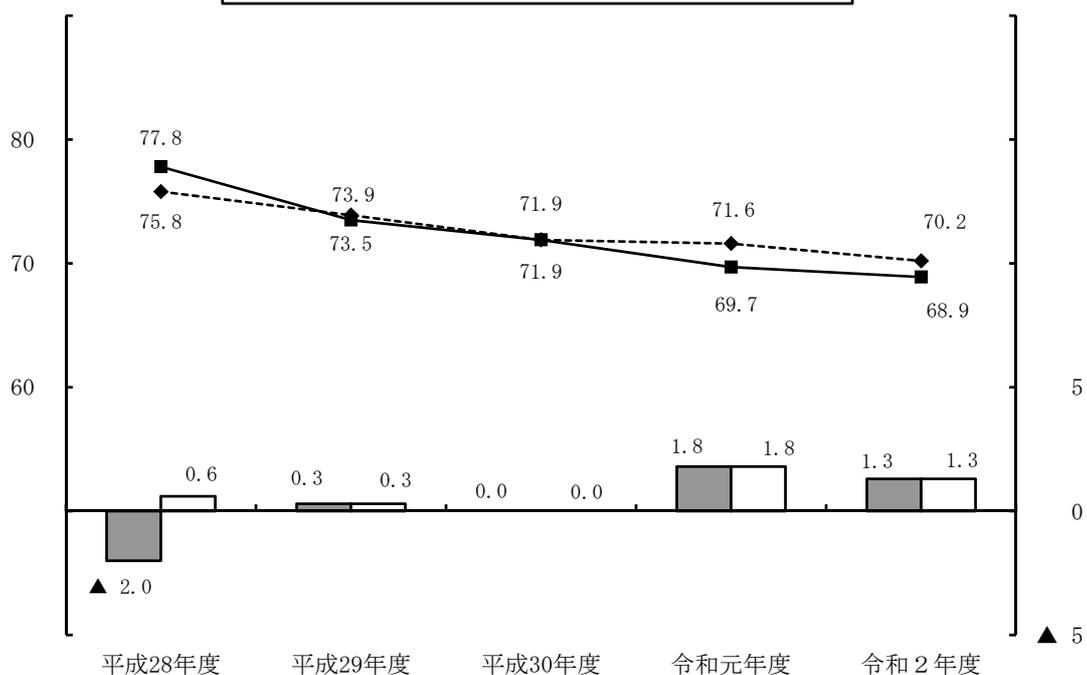
経営成績比較

年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益	千円		千円		千円		千円		千円	
収益	7,584,567	100	7,386,921	97	7,186,180	95	7,156,234	94	7,021,157	93
営業収益	5,942,483	100	5,810,555	98	5,727,801	96	5,785,561	97	5,703,503	96
営業外収益	1,642,085	100	1,576,366	96	1,458,379	89	1,370,673	83	1,317,654	80
特別利益	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
費用	7,782,731	100	7,353,105	94	7,188,398	92	6,972,966	90	6,893,295	89
営業費用	6,552,717	100	6,531,512	100	6,459,164	99	6,350,193	97	6,333,677	97
営業外費用	969,654	100	821,592	85	729,234	75	622,773	64	559,618	58
特別損失	260,359	100	0	0	0	0	0	0	0	0
営業利益 (△営業損失)	△610,234	-	△720,957	-	△731,363	-	△564,632	-	△630,174	-
経常利益 (△経常損失)	62,196	100	33,816	54	△2,218	-	183,268	295	127,862	206
純利益 (△純損失)	△198,164	-	33,816	-	△2,218	-	183,268	-	127,862	-
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	△35,344,079	-	△35,310,263	-	△35,312,481	-	△35,129,213	-	△35,001,351	-
収支比率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
収支比率	97.5	-	100.5	-	100.0	-	102.6	-	101.9	-
経常収支比率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
経常収支比率	100.8	-	100.5	-	100.0	-	102.6	-	101.9	-
営業比率	%	-	%	-	%	-	%	-	%	-
営業比率	90.7	-	89.0	-	88.7	-	91.1	-	90.1	-

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物等の減があったことなどにより18億5,100万円(2.3%)減少し、795億9,000万円となっている。このうち有形固定資産は689億800万円であり、資産合計の86.6%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金等の増があったものの、企業債等の減があったことにより、31億5,800万円(4.5%)減少し、675億6,800万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより、13億700万円(12.2%)増加し120億2,100万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の66.0%を占め、525億5,700万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－8

比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 69,032,571	% 86.7	千円 71,459,176	千円 △ 2,426,605	% △ 3.4	
有 形 固 定 資 産	68,908,104	86.6	71,324,668	△ 2,416,563	△ 3.4	
土 地	17,209,321	21.6	17,209,321	0	0.0	
建 物	43,380,773	54.5	45,620,679	△ 2,239,906	△ 4.9	
建 物 付 帯 設 備	3,749,276	4.7	3,917,678	△ 168,401	△ 4.3	
構 築 物	1,809,309	2.3	1,883,296	△ 73,987	△ 3.9	
機 械 及 び 装 置	2,452,985	3.1	2,584,893	△ 131,908	△ 5.1	
車 両 運 搬 具	1,546	0.0	1,546	0	0.0	
工 具、器 具 及 び 備 品	80,520	0.1	81,702	△ 1,182	△ 1.4	
リ ー ス 資 産	2,543	0.0	3,996	△ 1,453	△ 36.4	
建 設 仮 勘 定	221,832	0.3	21,558	200,273	929.0	
無 形 固 定 資 産	124,230	0.2	133,555	△ 9,325	△ 7.0	
投 資 そ の 他 の 資 産	237	0.0	954	△ 717	△ 75.2	
破 産 更 生 債 権 等	5,829	0.0	12,661	△ 6,832	△ 54.0	
貸 倒 引 当 金	△ 5,592	△ 0.0	△ 11,707	6,115	－	
流 動 資 産	10,555,127	13.3	9,979,035	576,092	5.8	
現 金 ・ 預 金	254,822	0.3	38,692	216,131	558.6	
未 収 金	445,282	0.6	175,552	269,730	153.6	
貸 倒 引 当 金	△ 10,105	△ 0.0	△ 457	△ 9,648	－	
保 管 有 価 証 券	162,000	0.2	162,000	0	0.0	
貯 蔵 品	3,128	0.0	3,249	△ 121	△ 3.7	
短 期 貸 付 金	9,700,000	12.2	9,600,000	100,000	1.0	
繰 延 勘 定	2,789	0.0	3,374	△ 585	△ 17.3	
資 産 合 計	79,590,487	100.0	81,441,585	△ 1,851,099	△ 2.3	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和2年度末) 99,014,924千円 (令和元年度末) 96,292,213千円

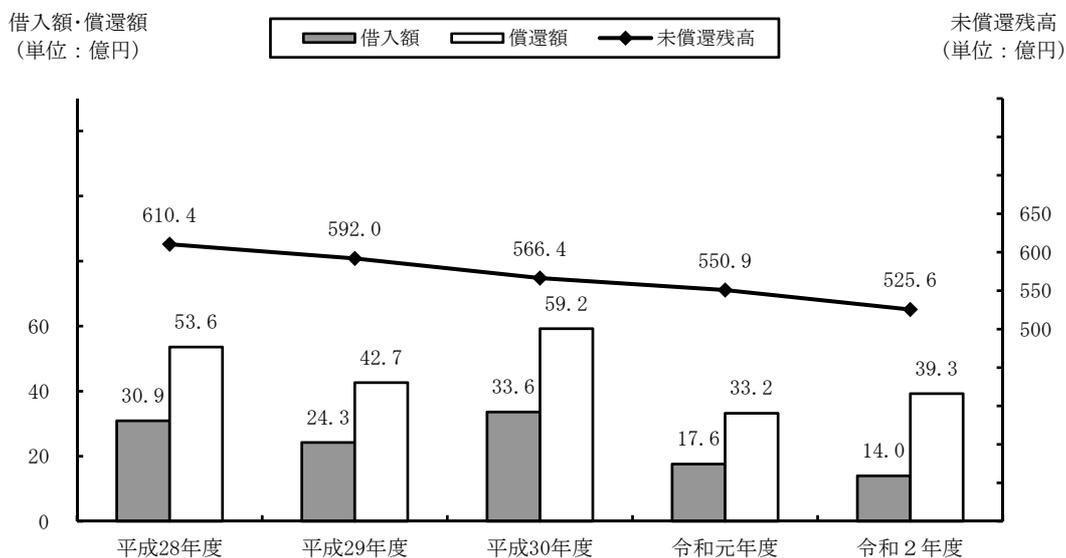
科 目	令和2年度末		令和元年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	47,690,213	59.9	50,445,647	△ 2,755,434	△ 5.5	
企 業 債	47,187,572	59.3	49,915,157	△ 2,727,584	△ 5.5	
リ ー ス 債 務	1,090	0.0	2,543	△ 1,453	△ 57.1	
引 当 金	501,550	0.6	527,947	△ 26,397	△ 5.0	
流 動 負 債	7,163,669	9.0	6,855,396	308,273	4.5	
企 業 債	5,369,584	6.7	5,170,726	198,859	3.8	
リ ー ス 債 務	1,453	0.0	1,453	0	0.0	
未 払 金	1,164,922	1.5	1,057,891	107,031	10.1	建設改良費未払金の増
引 当 金	37,086	0.0	38,978	△ 1,892	△ 4.9	
預 り 金	590,624	0.7	586,299	4,325	0.7	
前 受 金	0	0.0	49	△ 49	皆減	
繰 延 収 益	12,715,079	16.0	13,426,650	△ 711,571	△ 5.3	
長 期 前 受 金	39,279,957	49.4	39,391,104	△ 111,146	△ 0.3	
収 益 化 累 計 額	△ 26,564,879	△ 33.4	△ 25,964,454	△ 600,425	—	
負 債 計	67,568,961	84.9	70,727,694	△ 3,158,733	△ 4.5	
資 本 金	45,756,705	57.5	44,576,933	1,179,772	2.6	
剰 余 金	△ 33,735,179	△ 42.4	△ 33,863,041	127,862	—	
資 本 剰 余 金	1,266,172	1.6	1,266,172	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.6	1,256,990	0	0.0	
国 庫 補 助 金	9,182	0.0	9,182	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	△ 35,001,351	△ 44.0	△ 35,129,213	127,862	—	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 35,001,351	△ 44.0	△ 35,129,213	127,862	—	
資 本 計	12,021,526	15.1	10,713,892	1,307,634	12.2	
負 債 資 本 合 計	79,590,487	100.0	81,441,585	△ 1,851,099	△ 2.3	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は525億5,700万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表-9のとおりである。

図表-9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は17億7,100万円である。

収益的収入への繰入額は、市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息等に対する補助金5億9,100万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要した経費に対する出資金11億7,900万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表-10のとおりである。

図表-10 一般会計繰入金の推移

区分	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度					
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数						
収益的収入への繰入金	補助金	千円	755,782	100	千円	712,145	94	千円	638,726	85	千円	605,237	80	千円	591,691	78
資本的収入への繰入金	出資金		2,280,230	100	1,688,645	74	2,050,195	90	1,309,212	57	1,179,772	52				
合計			3,036,012	100	2,400,790	79	2,688,921	89	1,914,449	63	1,771,464	58				
収益的収入に対する繰入率			10.0	%	9.6	%	8.9	%	8.5	%	8.4	%				
資本的収入に対する繰入率			42.5	%	41.0	%	37.9	%	42.4	%	45.8	%				

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは22億5,000万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは6億8,300万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは13億5,000万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は2億1,600万円、資金期末残高は2億5,400万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表-11のとおりである。

図表-11 キャッシュ・フローの状況

	令和2年度 千円	令和元年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は当年度純損失)	127,862	183,268
減価償却費	3,098,405	3,034,975
繰延勘定償却	585	614
有形固定資産除却費	24,962	104,487
雑支出	0	4,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,397	△ 53,274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,892	△ 1,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,533	△ 4,695
長期前受金戻入額	△ 712,628	△ 735,434
受取利息及び受取配当金	△ 89	△ 75
支払利息	547,496	608,422
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6,832	2,930
未収金の増減額 (△は増加)	△ 269,730	12,031
貯蔵品の増減額 (△は増加)	121	△ 559
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,921	105,304
預り金の増減額 (△は減少)	4,325	△ 12,313
前受金の増減額 (△は減少)	△ 49	49
小計	2,797,414	3,249,073
利息及び配当金の受取額	89	75
利息の支払額	△ 547,496	△ 608,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,250,008	2,640,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 581,655	△ 581,708
無形固定資産の取得による支出	△ 2,530	△ 1,377
補助金等による収入	715	18,477
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 100,000	△ 1,800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 683,470	△ 2,364,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,397,000	1,762,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,925,726	△ 3,319,843
他会計からの出資による収入	1,179,772	1,309,212
リース債務の返済による支出	△ 1,453	△ 1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,350,406	△ 250,084
資金増加額 (又は減少額)	216,131	26,034
資金期首残高	38,692	12,658
資金期末残高	254,822	38,692

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	94.6	91.6	90.1	87.7	86.7
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	67.9	61.8	65.4	61.9	59.9
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	25.3	26.4	28.4	29.6	31.1
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	374.0	346.4	317.0	296.0	279.1
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	101.5	103.8	96.0	95.8	95.3
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	79.7	71.4	159.8	145.6	147.3
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	4.1	2.5	3.9	3.1	9.6
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	1.0	0.6	0.2	0.6	3.6
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	369.9	345.8	312.5	293.0	273.2
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.8	1.0	0.8	0.6	0.6
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	30.5	31.2	30.3	31.9	18.4
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.5	0.9	1.1	1.1	1.2
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	5.2	5.3	5.5	5.3	5.7
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	97.5	100.5	100.0	102.6	101.9
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	100.8	100.5	100.0	102.6	101.9
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	90.7	89.0	88.7	91.1	90.1
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.2	0.0	0.0	0.2	0.2
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	▲ 3.3	0.6	0.0	3.2	2.2

項	目	算	式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
その他	22	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.6	1.4	1.3	1.1	1.1
	23	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	208.6	173.8	195.4	144.4	127.7
	24	企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	112.0	90.7	103.7	70.9	65.8
	25	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	19.9	17.2	15.1	13.0	11.8
	26	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	128.4	104.3	115.1	80.4	74.0
	27	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	15.2	15.4	15.5	15.0	15.9
	28	職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	75,221	75,462	74,387	76,126	76,047
	29	職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	1,002,989	992,950	960,064	938,482	918,775
	30	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	594.8	607.7	616.5	607.2	613.7
	31	不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

○ 港営事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械^{にやく}の稼働時間は104時間（14.6%）減少し607時間となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1のとおりである。

図表－1 港湾施設提供事業業務実績

区 分		令和2年度	令和元年度	差 引		
				増 △ 減	比 率	
荷役機械	一般	施設数	基 2	基 2	基 0	% 0.0
		稼働時間	時間 607	時間 711	時間 △ 104	% △ 14.6
上屋	一般	施設数	棟 80	棟 80	棟 0	% 0.0
		面積	m ² 237,471	m ² 237,471	m ² 0	% 0.0
倉庫	附設事務所	施設数	か所 48	か所 48	か所 0	% 0.0
		面積	m ² 13,699	m ² 13,699	m ² 0	% 0.0
庫	貯炭場	面積	m ² 3,052	m ² 3,052	m ² 0	% 0.0
		荷さばき地	m ² 987,271	m ² 987,271	m ² 0	% 0.0
職員数	港湾施設提供事業（損益勘定）	人 27	人 25	人 2	% 8.0	
	大阪港埋立事業（損益勘定）	63	64	△ 1	△ 1.6	

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、大阪港埋立土地の売却の契約件数は2件(50.0%)減少し2件、契約面積は50,361.62㎡(91.2%)減少し4,841.56㎡、契約金額は34億9,000万円(78.6%)減少し9億5,000万円となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率は74.2%(前年度74.2%)となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は図表-2、処分状況は図表-3のとおりである。

図表-2 大阪港埋立土地売却状況

区分	令和2年度	令和元年度	差引	
			増△減	比率
契約件数	2件	4件	△2件	△50.0%
契約面積	4,841.56㎡	55,203.18㎡	△50,361.62㎡	△91.2%
契約金額	950,000千円	4,440,657千円	△3,490,657千円	△78.6%

図表-3 大阪港埋立土地処分状況

区分 地区	竣功完了年度	処分対象面積 (A) (令和2年度末)	処分済面積 (B) (令和2年度末)	処分率 (B) / (A) (令和2年度末)	処分率 (令和元年度末)	増△減
咲洲地区	平成29年度	6,166,496㎡	5,818,313㎡	94.4%	95.0%	△0.6%
コスモスクエア地区	平成7年度	885,700	824,481	93.1%	95.1%	△2.1%
コスモスクエア地区以外	平成29年度	5,280,796	4,993,832	94.6%	95.0%	△0.4%
舞洲地区	平成7年度	715,465	533,723	74.6%	74.6%	0.0%
鶴浜地区	平成13年度	225,896	73,104	32.4%	32.4%	0.0%
夢洲地区	令和7年度予定	1,686,553	101,077	6.0%	5.9%	0.1%
合計		8,794,410	6,526,217	74.2%	74.2%	△0.0%

(2) 最近5か年間の推移

各事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表－4のとおりである。

港湾施設提供事業の荷役機械の稼働時間はコンテナ取扱量の減少に伴って減少している。

また、同事業の上屋倉庫の貯炭場の面積は、前年度に荷さばき地へ用途変更したことにより減少している。

図表－4 事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

区 分		年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		業務実績	指数											
荷役機械	一般	施設数	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100	基 2	100
		稼働時間	837	100	691	83	694	83	711	85	607	73		
上屋倉庫	上屋	棟	棟		棟		棟		棟		棟		棟	
		施設数	81	100	81	100	81	100	80	99	80	99		
	面積	m ² 240,337	100	m ² 240,337	100	m ² 240,337	100	m ² 237,471	99	m ² 237,471	99			
	附設事務所	か所	か所		か所		か所		か所		か所		か所	
		施設数	48	100	48	100	48	100	48	100	48	100		
	貯炭場	面積	m ² 13,699	100	m ² 13,699	100								
面積		m ² 4,902	100	m ² 4,902	100	m ² 4,902	100	m ² 3,052	62	m ² 3,052	62			
荷さばき地	面積	m ² 966,330	100	m ² 966,822	100	m ² 985,421	102	m ² 987,271	102	m ² 987,271	102			
職員数	港湾施設提供事業(損益勘定)	人	27	100	人	26	96	人	25	93	人	27	100	
	大阪港埋立事業(損益勘定)	人	65	100	人	65	100	人	63	97	人	63	97	

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

【大阪港埋立事業】

区 分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
土地売却状況	契約件数	件 6	100	件 4	67	件 4	67	件 4	67	件 2	33
	契約面積	m ² 68,624.20	100	m ² 174,634.90	254	m ² 53,885.92	79	m ² 55,203.18	80	m ² 4,841.56	7
	契約金額	千円 4,825,154	100	千円 14,987,747	311	千円 3,632,612	75	千円 4,440,657	92	千円 950,000	20

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は120億5,300万円で、予算額128億300万円に対し、7億4,900万円の減、予算に対する執行率は94.1%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は73億200万円で、予算額72億8,900万円に対し、1,300万円の増、予算に対する執行率は100.2%となっている。

大阪港埋立事業収益の決算額は47億5,100万円で、予算額55億1,400万円に対し、7億6,200万円の減、予算に対する執行率は86.2%となっている。これは予算に比べ、土地売却収益の減などによる営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は69億4,900万円で、予算額81億600万円に対し、不用額が11億5,600万円生じ、予算に対する執行率は85.7%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は20億6,200万円で、予算額19億7,900万円に対し、8,300万円の増、予算に対する執行率は104.2%となっている。

大阪港埋立事業費用の決算額は48億8,600万円で、予算額61億2,600万円に対し、不用額が12億4,000万円生じ、予算に対する執行率は79.8%となっている。これは予算に比べ、土地売却原価の減などによる営業費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－5のとおりである。

図表－5

予算決算比較対照表（収益の収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 12,803,853	千円 12,053,930	千円 △ 749,923	% 94.1
港湾施設提供事業収益	7,289,175	7,302,237	13,062	100.2
営 業 収 益	5,109,714	4,873,038	△ 236,676	95.4
営 業 外 収 益	3,713	32,841	29,128	884.5
特 別 利 益	2,175,748	2,396,357	220,609	110.1
大阪港埋立事業収益	5,514,678	4,751,693	△ 762,985	86.2
営 業 収 益	5,396,670	4,635,589	△ 761,081	85.9
営 業 外 収 益	118,008	110,800	△ 7,208	93.9
特 別 利 益	0	5,305	5,305	—

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 8,106,258	千円 6,949,688	千円 0	千円 1,156,570	% 85.7
港湾施設提供事業費用	1,979,385	2,062,878	0	△ 83,493	104.2
営 業 費 用	1,624,780	1,419,326	0	205,454	87.4
営 業 外 費 用	353,605	643,552	0	△ 289,947	182.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
大阪港埋立事業費用	6,126,873	4,886,810	0	1,240,063	79.8
営 業 費 用	4,288,251	1,963,359	0	2,324,892	45.8
営 業 外 費 用	1,837,622	2,908,958	0	△ 1,071,336	158.3
特 別 損 失	0	14,493	0	△ 14,493	—
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は78億9,500万円で、予算額84億9,300万円に対し、5億9,700万円の減、予算に対する執行率は93.0%となっている。

資本的支出の決算額は136億100万円で、予算額160億900万円に対し、翌年度繰越額が11億2,900万円、不用額が12億7,900万円生じ、予算に対する執行率は85.0%となっている。翌年度繰越額が生じたのは土壌汚染の影響などによるものであり、不用額が生じたのは事業の実施を見送ったことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－6、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－7のとおりである。

図表－6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 8,493,119	千円 7,895,953	千円 △ 597,166	% 93.0
港湾施設提供事業収入	1,577,733	1,205,758	△ 371,975	76.4
企 業 債	622,000	328,000	△ 294,000	52.7
固 定 資 産 売 却 代 金	874,252	871,226	△ 3,026	99.7
雑 収 入	81,481	6,533	△ 74,948	8.0
大阪港埋立事業収入	6,915,386	6,690,194	△ 225,192	96.7
企 業 債	6,363,000	6,210,000	△ 153,000	97.6
固 定 資 産 売 却 代 金	66,330	316	△ 66,014	0.5
雑 収 入	486,056	479,878	△ 6,178	98.7

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 16,009,802	千円 13,601,239	千円 1,129,112	千円 1,279,451	% 85.0
港湾施設提供事業費	2,105,228	1,732,469	0	372,759	82.3
建 設 改 良 費	1,351,500	978,742	0	372,758	72.4
企 業 債 償 還 金	753,728	753,727	0	1	100.0
大阪港埋立事業費	13,904,574	11,868,770	1,129,112	906,692	85.4
埋 立 事 業 費	9,478,268	7,528,420	1,129,112	820,736	79.4
繰 替 金	4,336	1,626	0	2,710	37.5
企 業 債 償 還 金	4,105,920	4,105,920	0	0	100.0
企 業 債 諸 費	316,050	232,804	0	83,246	73.7

図表-7

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
		千円	千円	千円	千円	%
港湾施設提供事業	建設改良費	1,351,500	978,742	0	372,758	72.4
	既存埠頭の再編	655,451	655,450	0	1	100.0
	上屋設備等改修	683,663	315,105	0	368,559	46.1
	その他	12,386	8,187	0	4,199	66.1
大阪港埋立事業	埋立事業費	9,478,268	7,528,420	1,129,112	820,736	79.4
	埋立事業	6,321,697	5,069,330	612,972	639,394	80.2
	南港	454,375	126,060	220,459	107,856	27.7
	北港	263	0	0	263	0.0
	夢洲	5,338,776	4,943,270	392,513	2,993	92.6
	鶴浜	528,282	0	0	528,282	0.0
	関連事業	3,156,571	2,459,090	516,140	181,341	77.9
	上水道	628,411	219,479	363,396	45,536	34.9
	下水道	816,260	816,259	0	1	100.0
	その他	1,711,900	1,423,352	152,744	135,805	83.1
合 計		10,829,768	8,507,162	1,129,112	1,193,493	78.6

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 116 億 1,700 万円、費用 57 億 2,100 万円で、差引き 58 億 9,500 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 20 億 9,900 万円に比べ、37 億 9,600 万円純利益が増加している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 69 億 2,500 万円、費用 14 億 2,700 万円で、差引き 54 億 9,700 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 40 億 5,000 万円に比べ、14 億 4,600 万円純利益が増加している。これは主として、夢洲 C-12 埠頭用地の国への売却等による固定資産売却益の増によって収益が増加したことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 46 億 9,200 万円、費用 42 億 9,300 万円で、差引き 3 億 9,800 万円の純利益となり、前年度決算における純損失 19 億 5,100 万円に比べ、23 億 4,900 万円収支が改善している。これは主として、前年度に土地の時価の算定基準を変更したことに伴う鶴浜地区土地における土地造成勘定評価損を計上していたことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金 1,472 億 7,500 万円から、当年度純利益 58 億 9,500 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 1,413 億 7,900 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 485.0%（前年度 330.2%）、経常収支比率は 317.2%（前年度 314.8%）、業務活動の成果を示す営業比率は 332.6%（前年度 324.8%）となっており、いずれも前年度に比べて改善している。

また、大阪港埋立事業については、経常収支比率は 109.5%（前年度 118.4%）となっており、前年度に比べて悪化しているが、収支比率は 109.3%（前年度 81.0%）、営業比率は 238.4%（前年度 218.0%）となっており、前年度に比べて改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、図表－9のとおりである。

図表－8

比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度		差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率		
取 益	11,617,544	100.0	14,152,383	△ 2,534,839	△ 17.9		
港湾施設提供事業収益	6,925,311	59.6	5,810,427	1,114,883	19.2		
営業収益	4,496,478	38.7	4,614,097	△ 117,619	△ 2.5		
荷役機械収益	31,758	0.3	39,094	△ 7,336	△ 18.8		
上屋倉庫収益	4,464,720	38.4	4,575,003	△ 110,283	△ 2.4		
営業外収益	32,476	0.3	132,270	△ 99,795	△ 75.4		
雑収益	3,779	0.0	2,171	1,608	74.1		
長期前受金戻入	2,412	0.0	3,902	△ 1,490	△ 38.2		
引当金戻入	26,284	0.2	0	26,284	皆増		
国庫補助金	0	0.0	126,197	△ 126,197	皆減	前年度 台風21号被害からの復旧等にかかる国庫補助金計上	
特別利益	2,396,357	20.6	1,064,060	1,332,297	125.2		
固定資産売却益	2,396,357	20.6	1,061,994	1,334,363	125.6	夢洲C-12埠頭用地の国への売却等の増	
その他特別利益	0	0.0	2,066	△ 2,066	皆減		
大阪港埋立事業収益	4,692,234	40.4	8,341,956	△ 3,649,722	△ 43.8		
営業収益	4,576,635	39.4	8,180,598	△ 3,603,963	△ 44.1		
土地売却収益	1,549,398	13.3	5,085,461	△ 3,536,063	△ 69.5	売却面積の減	
土地賃貸料収益	2,408,866	20.7	2,481,822	△ 72,955	△ 2.9		
その他営業収益	618,371	5.3	613,315	5,056	0.8		
営業外収益	110,378	1.0	145,904	△ 35,527	△ 24.3		
受取利息及び配当金	80,976	0.7	81,030	△ 54	△ 0.1		
長期前受金戻入	378	0.0	247	131	53.1		
雑収益	29,024	0.2	64,472	△ 35,449	△ 55.0		
引当金戻入	0	0.0	155	△ 155	皆減		
特別利益	5,221	0.0	15,454	△ 10,233	△ 66.2		
固定資産売却益	841	0.0	11,054	△ 10,213	△ 92.4		
その他特別利益	4,380	0.0	4,400	△ 20	△ 0.5		
費 用	5,721,698	100.0	12,052,685	△ 6,330,987	△ 52.5		
港湾施設提供事業費用	1,427,865	25.0	1,759,576	△ 331,711	△ 18.9		
営業費用	1,352,035	23.6	1,420,477	△ 68,442	△ 4.8		
人件費	218,277	3.8	208,817	9,460	4.5		
備品費	16,993	0.3	16,021	972	3.6		
光熱水費	60,541	1.1	79,309	△ 18,767	△ 23.7	荷さばき地・上屋等にかかる電気・水道使用料の減	
修繕費	310,914	5.4	270,637	40,278	14.9	雨港C6・7岸壁ガントリークレーン補修工事等の増	
委託料	243,053	4.2	245,531	△ 2,478	△ 1.0		
使用料及び賃借料	22,250	0.4	19,558	2,692	13.8	庁舎賃借料等の増	
減価償却費	451,728	7.9	524,775	△ 73,047	△ 13.9	償却終了等による減	
貸倒引当金繰入額	0	0.0	24,862	△ 24,862	皆減	金銭債権の減少による減	
その他	28,678	0.5	30,966	△ 2,288	△ 7.4		
営業外費用	75,829	1.3	87,065	△ 11,235	△ 12.9		
支払利息及び企業債取扱諸費	72,489	1.3	85,594	△ 13,106	△ 15.3	企業債残高の減等に伴う減	
その他	3,340	0.1	1,470	1,870	127.2		
特別損失	0	0.0	252,034	△ 252,034	皆減		
災害による損失	0	0.0	188,419	△ 188,419	皆減	前年度 平成30年度台風第21号被害からの復旧にかかる費用計上	
減損損失	0	0.0	63,615	△ 63,615	皆減	前年度 上屋倉庫事業等の減損損失計上	
大阪港埋立事業費用	4,293,834	75.0	10,293,110	△ 5,999,276	△ 58.3		
営業費用	1,919,872	33.6	3,753,411	△ 1,833,539	△ 48.8		
土地売却原価	718,363	12.6	2,706,095	△ 1,987,732	△ 73.5	売却面積の減	
一般管理費	1,025,522	17.9	930,060	95,461	10.3	退職給付費等の増	
減価償却費	62,689	1.1	117,216	△ 54,527	△ 46.5	前年度減損等による減	
資産減耗費	113,298	2.0	40	113,258	皆増	鶴浜地区土地の評価損等の増	
営業外費用	2,359,468	41.2	3,278,820	△ 919,352	△ 28.0		
支払利息及び企業債取扱諸費	428,241	7.5	467,935	△ 39,694	△ 8.5		
一般会計繰出金	1,297,717	22.7	2,560,494	△ 1,262,777	△ 49.3	第三セクター等改革推進債にかかる公債費会計の償還最終年度に伴う元金等の減	
雑支出	633,085	11.1	249,952	383,133	153.3	消費税の控除対象外税額の増	
その他	425	0.0	439	△ 14	△ 3.3		
特別損失	14,493	0.3	3,260,878	△ 3,246,385	△ 99.6		
減損損失	14,493	0.3	1,088,761	△ 1,074,268	△ 98.7	前年度 もとなにわの海の時空館の減損等計上	
災害による損失	0	0.0	4,850	△ 4,850	皆減		
固定資産売却損	0	0.0	59	△ 59	皆減		
土地造成勘定評価損	0	0.0	2,167,208	△ 2,167,208	皆減	前年度 土地の時価の算定基準を変更したことに伴う鶴浜地区土地における評価損計上	
営業利益(△営業損失)	5,801,206	-	7,620,807	△ 1,819,601	△ 23.9		
経常利益(△経常損失)	3,508,761	-	4,533,096	△ 1,024,335	△ 22.6		
純利益(△純損失)	5,895,846	-	2,099,698	3,796,148	180.8		
年度末未処分利益剰余金(△年度末未処分欠損金)	△ 141,379,788	-	△ 147,275,634	5,895,846	-		

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

〈参考〉

区	分	令和2年度	令和元年度	差引増△減
収支比率 (注)1	港湾施設提供事業	485.0	330.2	154.8
	大阪港埋立事業	109.3	81.0	28.3
	全体	203.0	117.4	85.6
経常収支比率 (注)2	港湾施設提供事業	317.2	314.8	2.4
	大阪港埋立事業	109.5	118.4	△ 8.9
	全体	161.5	153.1	8.4
営業比率 (注)3	港湾施設提供事業	332.6	324.8	7.8
	大阪港埋立事業	238.4	218.0	20.4
	全体	277.3	247.3	30.0

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

図表－9 事業別収支状況

【港湾施設提供事業】

区	分	令和2年度	令和元年度	差引
荷役機械事業	収益	31,776	39,118	△ 7,342
	費用	97,875	53,631	44,244
	差引増△減	△ 66,099	△ 14,513	△ 51,587
上屋倉庫事業	収益	6,893,535	5,771,309	1,122,226
	費用	1,329,989	1,705,945	△ 375,956
	差引増△減	5,563,545	4,065,364	1,498,181
合計	収益	6,925,311	5,810,427	1,114,883
	費用	1,427,865	1,759,576	△ 331,711
	差引増△減	5,497,446	4,050,851	1,446,595

【大阪港埋立事業】

区	分	令和2年度	令和元年度	差引
大阪港埋立事業	収益	4,692,234	8,341,956	△ 3,649,722
	費用	4,293,834	10,293,110	△ 5,999,276
	差引増△減	398,400	△ 1,951,154	2,349,554

(2) 最近5か年間の推移

各事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表-10のとおりであり、港湾施設提供事業は平成28年度を除いて純利益を計上しており、大阪港埋立事業は平成30年度及び前年度を除いて純利益を計上している。

港湾施設提供事業の収益のうち、土地賃貸料を営業外収益から営業収益に振替したことにより平成30年度から営業収益が増加、営業外収益が減少している。また、特別利益は前年度及び当年度に固定資産売却益の計上により増加し、それに伴って収益全体としても増加している。

費用のうち、その大部分を占める営業費用は、平成29年度まで計上していた大阪港埋立事業への土地賃借料を会計内取引として相殺したことにより平成30年度から減少し、それに伴って費用全体としても減少している。

一方、大阪港埋立事業の収益のうち、営業収益はほぼ土地売却収益の増減に合わせて増減しており、平成30年度からはそれに加えて、平成29年度まで計上していた港湾施設提供事業からの土地賃貸料などを会計内取引として相殺したことにより減少し、それに伴って収益全体としても減少している。

費用のうち、営業費用はほぼ土地売却原価の増減に合わせて増減している。また、特別損失は前年度に多額の土地造成勘定評価損を計上したことなどにより増加している。それに伴って費用全体としても前年度は増加している。

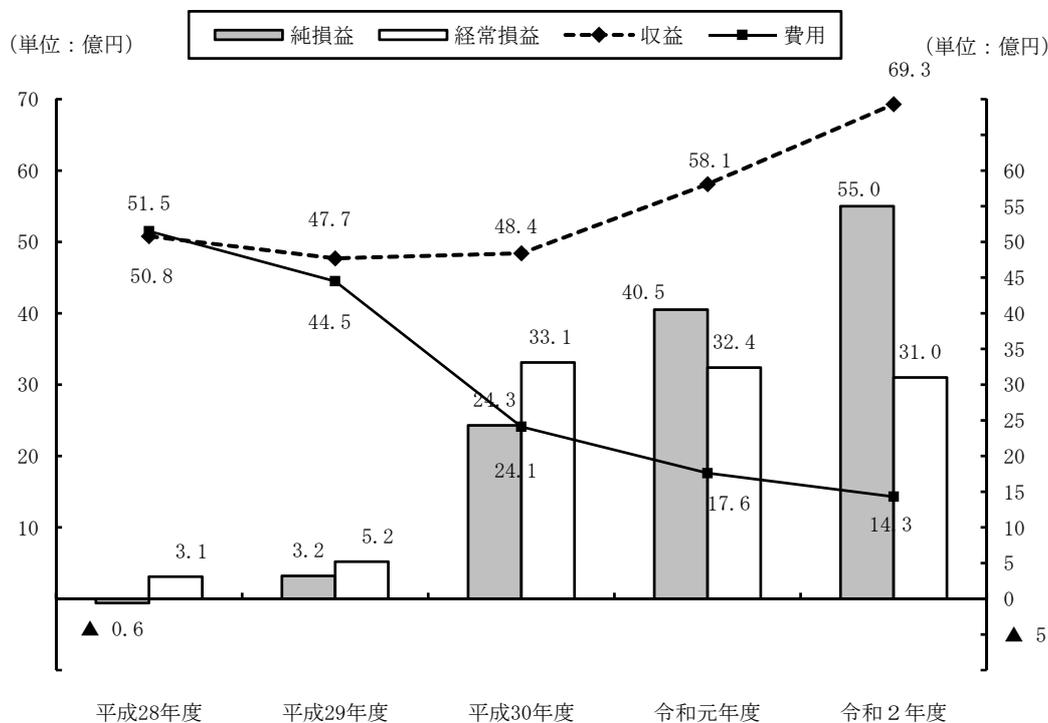
各事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、図表-10のとおりである。

図表-10

事業別経営成績比較

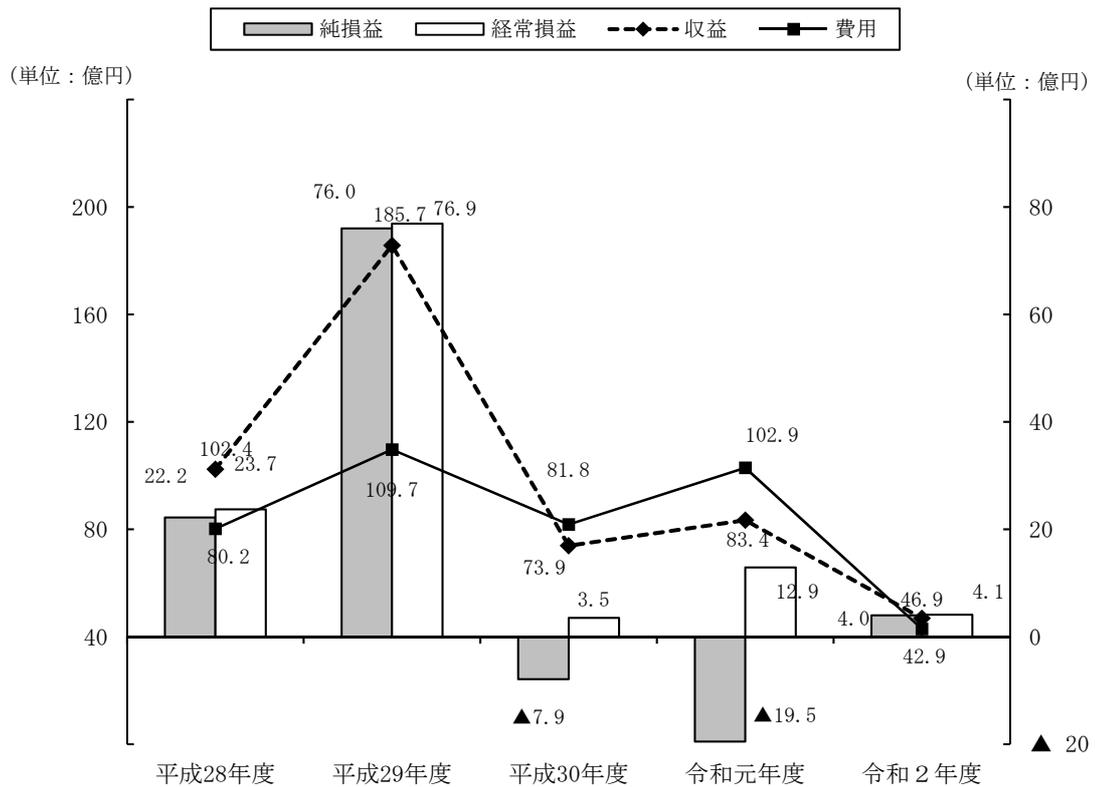
【港湾施設提供事業】

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	指数								
港湾施設提供事業 収 益	千円 5,082,946	100	千円 4,768,069	94	千円 4,841,106	95	千円 5,810,427	114	千円 6,925,311	136
営 業 収 益	3,859,531	100	3,835,713	99	4,610,635	119	4,614,097	120	4,496,478	117
営 業 外 収 益	832,371	100	818,494	98	227,671	27	132,270	16	32,476	4
特 別 利 益	391,043	100	113,862	29	2,800	1	1,064,060	272	2,396,357	613
港湾施設提供事業 費 用	5,145,090	100	4,446,178	86	2,411,237	47	1,759,576	34	1,427,865	28
営 業 費 用	4,245,694	100	4,013,816	95	1,419,816	33	1,420,477	33	1,352,035	32
営 業 外 費 用	139,877	100	123,033	88	109,087	78	87,065	62	75,829	54
特 別 損 失	759,518	100	309,328	41	882,334	116	252,034	33	0	0
営 業 利 益 (△ 営 業 損 失)	△ 386,163	-	△ 178,103	-	3,190,819	-	3,193,620	-	3,144,443	-
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	306,331	100	517,358	169	3,309,403	著増	3,238,826	著増	3,101,089	著増
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 62,144	-	321,892	-	2,429,870	-	4,050,851	-	5,497,446	-
年 度 末 未 処 理 欠 損 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 未 処 理 欠 損)	4,378,483	100	4,700,375	107	7,130,244	163	11,181,096	255	16,678,542	381
収 支 比 率	% 98.8	-	% 107.2	-	% 200.8	-	% 330.2	-	% 485.0	-
経 常 収 支 比 率	% 107.0	-	% 112.5	-	% 316.5	-	% 314.8	-	% 317.2	-
営 業 比 率	% 90.9	-	% 95.6	-	% 324.7	-	% 324.8	-	% 332.6	-



【大阪港埋立事業】

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金 額	指数								
大阪港埋立事業収益	10,240,994	100	18,567,196	181	7,392,647	72	8,341,956	81	4,692,234	46
営業収益	9,467,676	100	17,702,180	187	7,208,634	76	8,180,598	86	4,576,635	48
営業外収益	769,619	100	865,009	112	184,013	24	145,904	19	110,378	14
特別利益	3,699	100	6	0	0	0	15,454	418	5,221	141
大阪港埋立事業費用	8,018,395	100	10,966,030	137	8,179,146	102	10,293,110	128	4,293,834	54
営業費用	4,385,264	100	7,548,911	172	3,801,970	87	3,753,411	86	1,919,872	44
営業外費用	3,484,761	100	3,330,847	96	3,238,518	93	3,278,820	94	2,359,468	68
特別損失	148,370	100	86,273	58	1,138,657	767	3,260,878	著増	14,493	10
営業利益 (△営業損失)	5,082,412	100	10,153,269	200	3,406,663	67	4,427,187	87	2,656,763	52
経常利益 (△経常損失)	2,367,271	100	7,687,432	325	352,158	15	1,294,270	55	407,672	17
純利益 (△純損失)	2,222,599	100	7,601,165	342	△786,499	-	△1,951,154	-	398,400	18
年度末未処分 利益剰余金 (△年度未 処理欠損金)	△163,320,242	-	△155,719,077	-	△156,505,576	-	△158,456,730	-	△158,058,330	-
収 支 比 率	127.7%	-	169.3%	-	90.4%	-	81.0%	-	109.3%	-
経常収支比率	130.1%	-	170.7%	-	105.0%	-	118.4%	-	109.5%	-
営業比率	215.9%	-	234.5%	-	189.6%	-	218.0%	-	238.4%	-



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、有形固定資産の土地等の減があったものの、短期貸付金等の増があったことにより、85億3,600万円(3.3%)増加し、2,660億400万円となっている。このうち完成土地は1,690億4,100万円であって、資産合計の63.5%を占めている。また、土地等の有形固定資産は335億200万円であって、資産合計の12.6%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の増があったことにより、26億4,000万円(1.7%)増加し、1,587億8,100万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、欠損金の減があったことにより58億9,500万円(5.8%)増加し、1,072億2,200万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の91.9%となっているが、一方で剰余金が△51.6%となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表-11のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、図表-12のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表-11

比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	
固 定 資 産	45,668,045	17.2	47,940,909	△ 2,272,864	△ 4.7	
有 形 固 定 資 産	33,502,862	12.6	35,534,958	△ 2,032,096	△ 5.7	
土 地	28,344,941	10.7	30,340,775	△ 1,995,834	△ 6.6	
建 物	3,145,421	1.2	3,356,496	△ 211,074	△ 6.3	
構 築 物	515,482	0.2	491,271	24,212	4.9	
機 械 及 び 装 置	232,141	0.1	166,227	65,913	39.7	
船 舶	0	0.0	0	0	0.0	
車 両 運 搬 具	5,435	0.0	2,183	3,252	149.0	
工 具、器 具 及 び 備 品	504,372	0.2	450,943	53,429	11.8	
リ ー ス 資 産	28,757	0.0	6,856	21,902	319.5	
建 設 仮 勘 定	726,313	0.3	720,208	6,105	0.8	
投 資 そ の 他 の 資 産	12,165,183	4.6	12,405,951	△ 240,768	△ 1.9	
基 金	6,194,626	2.3	6,193,000	1,626	0.0	
出 資 金	4,044,000	1.5	4,044,000	0	0.0	
土 地 年 賦 未 収 金	1,832,300	0.7	2,072,418	△ 240,118	△ 11.6	
破 産 更 生 債 権	20,138	0.0	22,414	△ 2,276	△ 10.2	
そ の 他 投 資	74,119	0.0	74,119	0	0.0	
土 地 造 成 勘 定	195,835,024	73.6	188,568,833	7,266,191	3.9	
完 成 土 地	169,041,486	63.5	163,652,275	5,389,211	3.3	
未 成 土 地	26,793,538	10.1	24,916,559	1,876,980	7.5	
流 動 資 産	24,500,832	9.2	20,956,964	3,543,868	16.9	
現 金 ・ 預 金	327,822	0.1	271,106	56,716	20.9	
未 収 金	940,379	0.4	2,654,869	△ 1,714,490	△ 64.6	前年度 C-12埠頭用地の国への売却等によるその他未収金の増
貸 倒 引 当 金	△ 6,607	△ 0.0	△ 33,127	26,520	—	
貯 蔵 品	308	0.0	336	△ 28	△ 8.3	
短 期 貸 付 金	23,000,000	8.6	17,400,000	5,600,000	32.2	一般会計への貸付の増
前 払 費 用	172	0.0	158	14	8.8	
前 払 金	196,930	0.1	638,122	△ 441,192	△ 69.1	
そ の 他 流 動 資 産	41,827	0.0	25,500	16,327	64.0	
繰 延 勘 定	603	0.0	1,034	△ 430	△ 41.6	
資 産 合 計	266,004,504	100.0	257,467,739	8,536,764	3.3	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (令和2年度末) 37,909,489千円 (令和元年度末) 37,475,765千円

科 目	令和2年度末		令和元年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	133,041,122	50.0	137,980,608	△ 4,939,487	△ 3.6	
企 業 債	101,349,444	38.1	106,249,133	△ 4,899,689	△ 4.6	
リ ー ス 債 務	22,251	0.0	5,437	16,814	309.2	
引 当 金	642,673	0.2	550,742	91,931	16.7	
繰 延 年 賦 売 却 損 益	607,882	0.2	756,424	△ 148,542	△ 19.6	
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.4	30,418,872	0	0.0	
流 動 負 債	25,666,695	9.6	18,093,277	7,573,418	41.9	
企 業 債	19,628,689	7.4	13,050,647	6,578,042	50.4	1年以内の償還予定企業債の増
リ ー ス 債 務	6,506	0.0	1,418	5,088	358.7	
未 払 金	3,213,835	1.2	2,243,028	970,808	43.3	夢洲2区土地造成事業の未払金等の増
前 受 金	121,885	0.0	102,293	19,592	19.2	
引 当 金	58,457	0.0	52,516	5,941	11.3	
預 り 金	2,637,322	1.0	2,643,375	△ 6,053	△ 0.2	
繰 延 収 益	73,775	0.0	66,788	6,987	10.5	
長 期 前 受 金	815,741	0.3	805,964	9,778	1.2	
収 益 化 累 計 額	△ 741,966	△ 0.3	△ 739,176	△ 2,791	—	
負 債 計	158,781,592	59.7	156,140,673	2,640,919	1.7	
資 本 金	244,414,804	91.9	244,414,804	0	0.0	
剰 余 金	△ 137,191,892	△ 51.6	△ 143,087,738	5,895,846	—	
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.6	4,187,897	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	182,633	0.1	182,633	0	0.0	
国 庫 補 助 金	463,471	0.2	463,471	0	0.0	
工 事 負 担 金	78,307	0.0	78,307	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446	1.3	3,340,446	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 141,379,788	△ 53.1	△ 147,275,634	5,895,846	—	
年 度 末 未 処 理 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 141,379,788	△ 53.1	△ 147,275,634	5,895,846	—	
資 本 計	107,222,912	40.3	101,327,066	5,895,846	5.8	
負 債 資 本 合 計	266,004,504	100.0	257,467,739	8,536,764	3.3	

図表－12

事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	45,668,045	17.2	32,667,046	68.4	13,000,999	6.0
有 形 固 定 資 産	33,502,862	12.6	32,667,036	68.4	835,826	0.4
投 資 そ の 他 の 資 産	12,165,183	4.6	11	0.0	12,165,173	5.6
土 地 造 成 勘 定	195,835,024	73.6	0	0.0	195,835,024	89.7
完 成 土 地	169,041,486	63.5	0	0.0	169,041,486	77.5
未 成 土 地	26,793,538	10.1	0	0.0	26,793,538	12.3
流 動 資 産	24,500,832	9.2	15,088,485	31.6	9,412,347	4.3
現 金 ・ 預 金	327,822	0.1	207,538	0.4	120,284	0.1
未 収 金	940,379	0.4	281,721	0.6	658,658	0.3
貸 倒 引 当 金	△ 6,607	△ 0.0	△ 3,972	△ 0.0	△ 2,635	△ 0.0
貯 蔵 品	308	0.0	308	0.0	0	0.0
短 期 貸 付 金	23,000,000	8.6	14,560,899	30.5	8,439,101	3.9
前 払 費 用	172	0.0	164	0.0	8	0.0
前 払 金	196,930	0.1	0	0.0	196,930	0.1
そ の 他 流 動 資 産	41,827	0.0	41,827	0.1	0	0.0
繰 延 勘 定	603	0.0	11	0.0	592	0.0
資 産 合 計	266,004,504	100.0	47,755,542	100.0	218,248,962	100.0
固 定 負 債	133,041,122	50.0	8,069,115	16.9	124,972,006	57.3
企 業 債	101,349,444	38.1	7,857,644	16.5	93,491,800	42.8
リ ー ス 債 務	22,251	0.0	9,116	0.0	13,135	0.0
引 当 金	642,673	0.2	202,355	0.4	440,318	0.2
繰 延 年 賦 売 却 損 益	607,882	0.2	0	0.0	607,882	0.3
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.4	0	0.0	30,418,872	13.9
流 動 負 債	25,666,695	9.6	1,990,703	4.2	23,675,992	10.8
企 業 債	19,628,689	7.4	1,085,769	2.3	18,542,920	8.5
リ ー ス 債 務	6,506	0.0	2,544	0.0	3,962	0.0
未 払 金	3,213,835	1.2	611,373	1.3	2,602,462	1.2
前 受 金	121,885	0.0	14,582	0.0	107,303	0.0
引 当 金	58,457	0.0	17,223	0.0	41,234	0.0
預 り 金	2,637,322	1.0	259,212	0.5	2,378,110	1.1
繰 延 収 益	73,775	0.0	61,753	0.1	12,021	0.0
長 期 前 受 金	815,741	0.3	740,267	1.6	75,474	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 741,966	△ 0.3	△ 678,514	△ 1.4	△ 63,453	△ 0.0
負 債 計	158,781,592	59.7	10,121,572	21.2	148,660,020	68.1
資 本 金	244,414,804	91.9	18,960,974	39.7	225,453,830	103.3
剰 余 金	△ 137,191,892	△ 51.6	18,672,996	39.1	△ 155,864,888	△ 71.4
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.6	1,994,455	4.2	2,193,442	1.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 141,379,788	△ 53.1	16,678,542	34.9	△ 158,058,330	△ 72.4
資 本 計	107,222,912	40.3	37,633,970	78.8	69,588,942	31.9
負 債 資 本 合 計	266,004,504	100.0	47,755,542	100.0	218,248,962	100.0

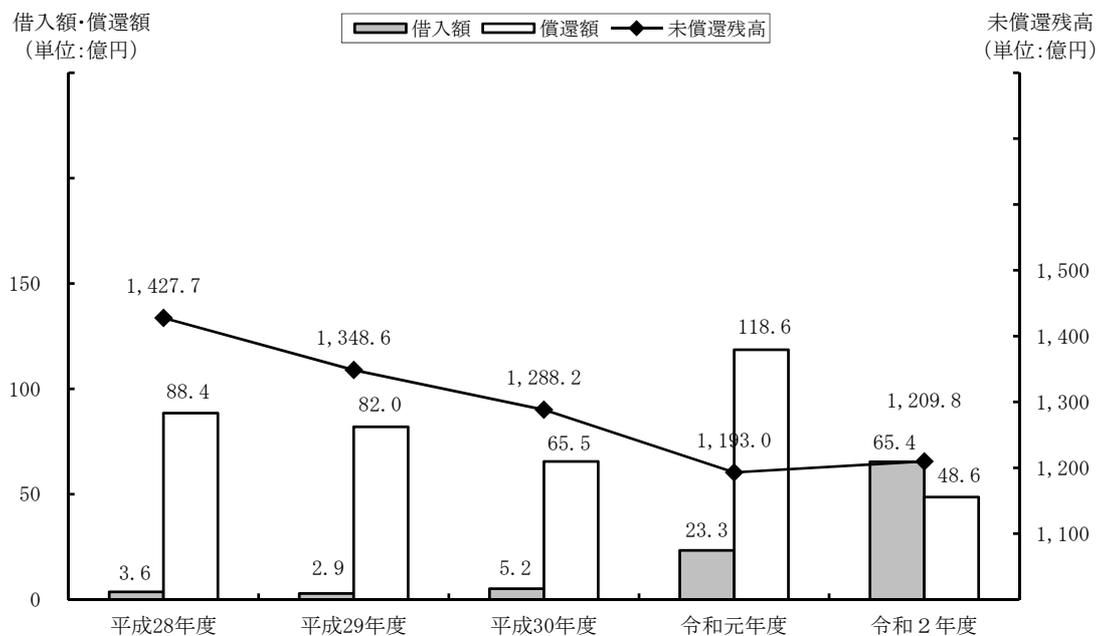
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、前年度までは償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少してきたが、当年度は借入額が償還額を上回っており、当年度末残高は1,209億7,800万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表-13のとおりである。

図表-13

企業債の状況



(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは11億7,400万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは27億9,300万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは16億7,500万円の資金流入となり、その結果、当期における資金増加額は5,600万円、資金期末残高は3億2,700万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表-14のとおりである。

図表-14

キャッシュ・フローの状況

	令和2年度 千円	令和元年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	5,895,846	2,099,698
減価償却費	514,416	641,991
繰延勘定償却	430	445
有形固定資産除却費	4,611	6,764
土地造成勘定評価損	113,298	2,167,208
減損損失	14,493	1,152,376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91,931	403
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,941	△ 5,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,278	24,707
長期前受金戻入額	△ 2,791	△ 4,149
その他特別利益	△ 2,888	△ 6,466
受取利息及び受取配当金	△ 80,976	△ 81,030
分納利息	△ 22,821	△ 26,313
支払利息	468,282	513,587
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 2,397,198	△ 1,072,989
土地年賦未収金の増減額 (△は増加)	239,829	275,207
土地造成勘定の増減額 (△は増加)	△ 6,435,550	273,466
未収金の増減額 (△は増加)	1,911,776	△ 411,570
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	△ 214,765	248,999
未払金の増減額 (△は減少)	38,828	147,709
預り金の増減額 (△は減少)	△ 22,380	20,257
その他	1,651,629	△ 597,211
小計	1,745,667	5,367,284
利息及び配当金の受取額	103,796	107,343
利息の支払額	△ 674,817	△ 782,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,646	4,692,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 472,919	△ 341,632
有形固定資産の売却による収入	3,268,711	11,834
国庫補助金等による収入	0	10,340
工事負担金による収入	12,665	12,186
基金からの繰入れによる収入	0	1,341
基金への繰出しによる支出	△ 1,626	△ 807
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 5,600,000	5,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,793,169	4,893,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,538,000	2,223,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,859,647	△ 11,855,459
その他の企業債による収入	0	110,000
リース債務返済による支出	△ 3,114	△ 1,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,675,239	△ 9,523,555
資金増加額 (又は減少額)	56,716	62,131
資金期首残高	271,106	208,975
資金期末残高	327,822	271,106

(港當事業會計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	94.1	91.3	91.0	91.9	90.8
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	59.4	58.4	53.7	53.6	50.0
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	32.9	35.8	37.7	39.4	40.3
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	286.3	255.4	241.8	233.3	225.1
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	102.0	97.0	99.7	98.8	100.5
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	76.2	149.4	103.2	115.8	95.5
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	23.4	9.6	3.9	16.0	4.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	1.0	1.5	0.9	1.5	1.3
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	204.3	179.7	165.6	154.0	148.0
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \text{ (回)}$	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} \text{ (回)}$	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} \text{ (回)}$	0.2	0.4	0.2	0.3	0.2
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} \text{ (回)}$	0.8	1.1	0.5	0.6	0.4
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} \text{ (回)}$	4.8	7.1	11.8	7.6	5.0
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} \text{ (回)}$	1.0	0.2	0.2	0.1	0.1
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	9.2	9.8	10.7	12.5	10.4
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	116.4	151.4	115.5	117.4	203.0
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	121.8	154.6	142.7	153.1	161.5
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 (\%)$	154.4	186.3	226.3	247.3	277.3
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.8	2.9	0.6	0.8	2.3
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	16.2	36.8	13.9	16.4	65.0

項 目		算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4
	23 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	113.9	57.4	44.1	35.4	6.8
	24 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	21.6	9.8	5.8	4.0	0.7
	25 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	3.6	3.1	2.3	1.8	1.6
	26 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	24.2	12.0	7.4	5.3	1.8
	27 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費除く)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	5.6	6.8	4.1	4.5	5.0
	28 職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \text{ (千円)}$	144,861	236,680	134,310	143,761	100,812
	29 職員一人当り有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \text{ (千円)}$	470,986	462,582	430,224	399,269	372,254
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	1192.6	701.2	1263.8	1151.1	1558.2
	31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金-PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)-(流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

○ 下水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は 6.0 km (0.1%) 増加し 4,967.2 km、処理面積は 0.1 km² (0.1%) 増加し 190.6 km² で、市陸地面積 195.2 km² の 97.6% を占めている。年間処理水量は 3,673 千 m³ (0.6%) 減少し 615,547 千 m³、年間使用水量は 14,143 千 m³ (3.7%) 減少し 371,615 千 m³ となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、図表－1 のとおりである。

図表－1 業務実績

区分	令和2年度	令和元年度	差引	
			増△減	比率
管渠延長	4,967.2 km	4,961.2 km	6.0 km	0.1 %
抽水所	58 か所	58 か所	0 か所	— %
処理場	12 か所	12 か所	0 か所	— %
スラッジセンター	1 か所	1 か所	0 か所	— %
1日処理能力	2,722 千 m ³	2,722 千 m ³	0 千 m ³	— %
排水面積	190.6 km ²	190.5 km ²	0.1 km ²	0.1 %
処理面積	190.6 km ²	190.5 km ²	0.1 km ²	0.1 %
年間処理水量	615,547 千 m ³	619,220 千 m ³	△ 3,673 千 m ³	△ 0.6 %
年間使用水量	371,615 千 m ³	385,758 千 m ³	△ 14,143 千 m ³	△ 3.7 %
職員数(年度末現在)	人	人	人	%
損益勘定	213	210	3	1.4
資本勘定	172	165	7	4.2

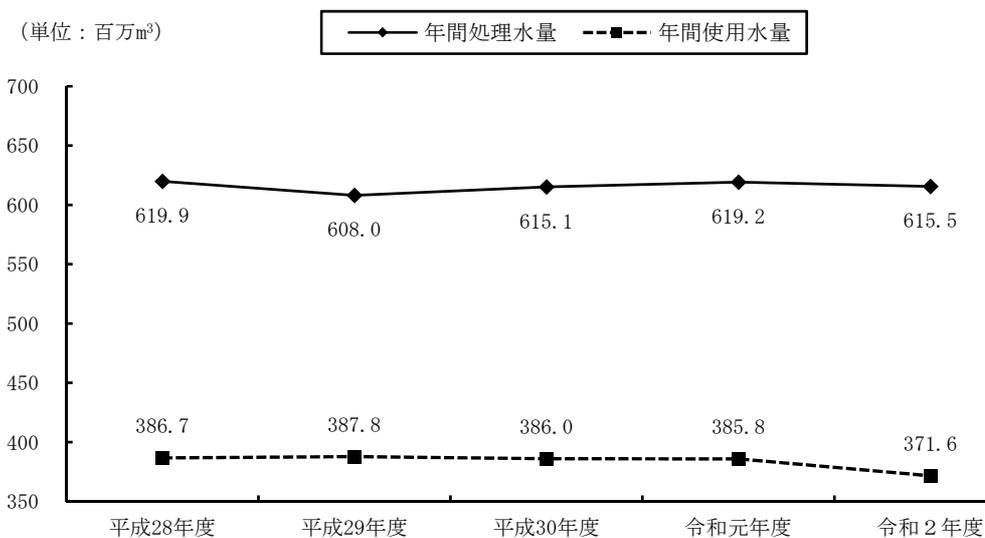
(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員を含まない。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、図表-2のとおりである。

図表-2 業務実績比較

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	業務実績	指数								
処 理 面 積	190.527	100	190.527	100	190.527	100	190.527	100	190.626	100
年 間 処 理 水 量	619,930	100	608,011	98	615,123	99	619,220	100	615,547	99
年 間 使 用 水 量	386,684	100	387,755	100	385,961	100	385,758	100	371,615	96
職 員 数 (年度末現在)										
損益勘定	231	100	216	94	217	94	210	91	213	92
資本勘定	179	100	170	95	168	94	165	92	172	96



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は780億3,900万円で、予算額850億700万円に対し、69億6,800万円の減、予算に対する執行率は91.8%となっている。

収益的支出の決算額は762億2,000万円で、予算額792億2,600万円に対し、翌年度繰越額が400万円、不用額が30億100万円生じ、予算に対する執行率は96.2%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は図表－3のとおりである。

図表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 85,007,570	千円 78,039,512	千円 △ 6,968,058	% 91.8
営 業 収 益	67,301,100	59,783,944	△ 7,517,156	88.8
営 業 外 収 益	17,606,470	17,808,774	202,304	101.1
特 別 利 益	100,000	446,795	346,795	446.8

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 79,226,753	千円 76,220,754	千円 4,070	千円 3,001,929	% 96.2
営 業 費 用	73,773,842	71,405,190	4,070	2,364,582	96.8
営 業 外 費 用	5,422,911	4,815,564	0	607,347	88.8
予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は480億6,800万円で、予算額738億2,100万円に対し、257億5,300万円の減、予算に対する執行率は65.1%となっている。これは企業債及び国庫補助金が減少したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は763億3,000万円で、予算額1,026億9,300万円に対し、翌年度繰越額が226億3,500万円、不用額が37億2,700万円生じ、予算に対する執行率は74.3%となっている。翌年度繰越額が生じたのは下水管渠築造工事に際し想定外の地中障害物の撤去の必要性が生じる等の工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議に時間を要したことなどによるものであり、不用額が生じたのは下水管渠築造工事に際し入札不調や計画変更等が生じたことなどによるものである。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は図表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は図表－5のとおりである。

図表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 73,821,504	千円 48,068,353	千円 △ 25,753,151	% 65.1
企 業 債	44,766,000	28,986,000	△ 15,780,000	64.8
固 定 資 産 売 却 代 金	51,673	52,548	875	101.7
国 庫 補 助 金	24,700,925	15,318,559	△ 9,382,366	62.0
一 般 会 計 補 助 金	640,464	640,464	△ 0	100.0
工 事 負 担 金	3,116,780	2,525,121	△ 591,659	81.0
雑 収 入	545,662	545,661	△ 1	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 102,693,663	千円 76,330,690	千円 22,635,368	千円 3,727,605	% 74.3
建 設 改 良 費	72,710,085	46,347,113	22,635,368	3,727,604	63.7
企 業 債 償 還 金	29,983,578	29,983,577	0	1	100.0

図表－5

建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
管 渠 工 事 費	25,231,809	16,322,730	7,214,540	1,694,539	64.7
幹 線 工 事	10,792,581	5,093,075	4,173,652	1,525,855	47.2
枝 線 工 事	9,866,436	7,231,828	2,634,608	0	73.3
そ の 他	2,185,472	2,185,004	468	0	100.0
他 事 業 関 連 事 業	2,387,320	1,812,824	405,812	168,684	75.9
抽 水 所 工 事 費	5,686,396	3,701,126	1,985,270	0	65.1
抽 水 所 建 設	5,348,634	3,363,364	1,985,270	0	62.9
そ の 他	266,296	266,296	0	0	100.0
他 事 業 関 連 事 業	71,466	71,466	0	0	100.0
処 理 場 工 事 費	41,791,881	26,323,258	13,435,558	2,033,065	63.0
処 理 場 建 設	40,489,681	25,029,607	13,433,000	2,027,074	61.8
そ の 他	1,086,934	1,086,934	0	0	100.0
他 事 業 関 連 事 業	215,266	206,717	2,558	5,991	96.0
合 計	72,710,085	46,347,113	22,635,368	3,727,604	63.7

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 740 億 6,200 万円、費用 743 億 9,200 万円で、差引き 3 億 2,900 万円の純損失となり、前年度決算における純利益 49 億 5,700 万円に比べ 52 億 8,600 万円収支が悪化している。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による下水道使用料などの減によって収益が減少したことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 98 億 3,200 万円のうち、48 億 7,500 万円を資本金へ組み入れ、49 億 5,700 万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 49 億 5,700 万円に当年度純損失 3 億 2,900 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 46 億 2,800 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 99.6%（前年度 106.5%）、経常収支比率は 99.0%（前年度 106.4%）、業務活動の成果を示す営業比率は 82.1%（前年度 91.0%）となっており、いずれも前年度に比べて悪化している。

また、使用料単価は、使用料収入の減少により前年度に比べ低下しており、汚水処理原価は、年間使用水量の減少により前年度に比べ上昇している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、図表－6のとおりである。

図表－6

比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの	
	金 額	構成 比率 %	金 額	金 額	増減率 %		
収 益	74,062,894	100.0	80,834,508	△ 6,771,614	△ 8.4		
営業収益	56,586,373	76.4	63,422,136	△ 6,835,763	△ 10.8	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による一般污水収益の減	
下水道使用料	31,829,734	43.0	38,235,414	△ 6,405,681	△ 16.8		
一般会計補助金	23,929,013	32.3	24,343,580	△ 414,567	△ 1.7		
受託事業収益	12,793	0.0	9,186	3,607	39.3		
その他営業収益	814,834	1.1	833,956	△ 19,122	△ 2.3		
営業外収益	17,029,727	23.0	17,322,127	△ 292,400	△ 1.7		
受取利息及び配当金	262	0.0	299	△ 37	△ 12.3		
土地物件収益	143,440	0.2	140,140	3,300	2.4		
一般会計補助金	620,920	0.8	661,193	△ 40,273	△ 6.1		
国庫補助金	67	0.0	60	7	11.8		
長期前受金戻入	15,708,957	21.2	15,849,958	△ 141,001	△ 0.9		
雑収益	556,082	0.8	670,478	△ 114,397	△ 17.1		
特別利益	446,794	0.6	90,245	356,549	395.1		
固定資産売却益	446,794	0.6	90,245	356,549	395.1		
費 用	74,392,095	100.0	75,876,840	△ 1,484,746	△ 2.0		
営業費用	68,953,960	92.7	69,698,188	△ 744,227	△ 1.1		電気・ガス使用料の減
人件費	2,018,270	2.7	2,063,929	△ 45,659	△ 2.2		
動力費	680,197	0.9	826,026	△ 145,829	△ 17.7		
修繕費	2,623,444	3.5	2,667,468	△ 44,024	△ 1.7		
委託料	19,803,296	26.6	20,046,152	△ 242,855	△ 1.2		
減価償却費	41,959,762	56.4	42,365,087	△ 405,325	△ 1.0		
資産減耗費	544,199	0.7	385,223	158,976	41.3		
その他	1,324,791	1.8	1,344,303	△ 19,512	△ 1.5		
営業外費用	5,438,135	7.3	6,178,653	△ 740,518	△ 12.0		
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,768,100	6.4	5,573,485	△ 805,385	△ 14.5	企業債残高の減による減	
その他	670,035	0.9	605,168	64,867	10.7		
営業利益 (△営業損失)	△ 12,367,587	—	△ 6,276,052	△ 6,091,535	—		
経常利益 (△経常損失)	△ 775,995	—	4,867,423	△ 5,643,417	—		
純利益 (△純損失)	△ 329,201	—	4,957,668	△ 5,286,869	—		
年度末処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	4,628,467	—	9,832,966	△ 5,204,499	△ 52.9		

(注) 経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

<参考>

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	99.6 %	106.5 %	△ 7.0
経 常 収 支 比 率 (注) 2	99.0 %	106.4 %	△ 7.5
営 業 比 率 (注) 3	82.1 %	91.0 %	△ 8.9
使 用 料 単 価 (注) 4	85.65 円/m ³	99.12 円/m ³	△ 13.47 円/m ³
汚 水 処 理 原 価 (注) 5	96.56 円/m ³	95.41 円/m ³	1.15 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、図表-7のとおりであり、前年度まで純利益を計上していたが、当年度は純損失を計上している。

収益のうち、営業収益は当年度に下水道使用料の減により減少している。また、特別利益は経営形態の見直しによる職員転籍に伴う退職金のうち一般会計負担分を計上した平成28年度に比べて減少している。

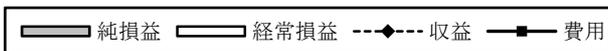
一方、費用のうち、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費等の減により減少している。また、特別損失は平成28年度に経営形態の見直しによる職員転籍に伴う退職給付費を計上している。

図表-7

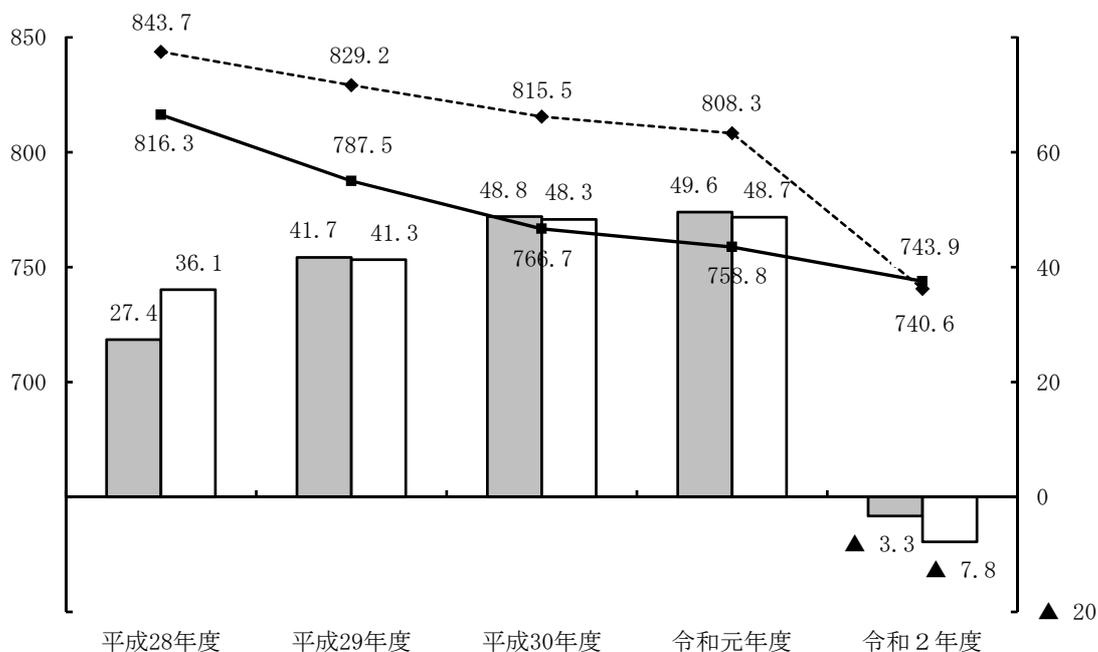
経営成績比較

年度 区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
取 益	千円 84,370,552	100	千円 82,917,248	98	千円 81,550,043	97	千円 80,834,508	96	千円 74,062,894	88
営業収益	65,134,481	100	65,112,533	100	64,174,093	99	63,422,136	97	56,586,373	87
営業外収益	17,217,223	100	17,761,464	103	17,332,010	101	17,322,127	101	17,029,727	99
特別利益	2,018,848	100	43,251	2	43,939	2	90,245	4	446,794	22
費 用	81,627,813	100	78,748,790	96	76,674,745	94	75,876,840	93	74,392,095	91
営業費用	70,337,796	100	71,202,785	101	69,798,266	99	69,698,188	99	68,953,960	98
営業外費用	8,402,092	100	7,546,005	90	6,876,478	82	6,178,653	74	5,438,135	65
特別損失	2,887,925	100	0	0	0	0	0	0	0	0
営業利益 (△営業損失)	△ 5,203,315	-	△ 6,090,252	-	△ 5,624,173	-	△ 6,276,052	-	△ 12,367,587	-
経常利益 (△経常損失)	3,611,816	100	4,125,207	114	4,831,359	134	4,867,423	135	△ 775,995	-
純 利 益 (△純損失)	2,742,739	100	4,168,458	152	4,875,298	178	4,957,668	181	△ 329,201	-
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	5,844,037	100	6,911,197	118	9,043,756	155	9,832,966	168	4,628,467	79
収支比率	% 103.4	-	% 105.3	-	% 106.4	-	% 106.5	-	% 99.6	-
経常収支比率	% 104.6	-	% 105.2	-	% 106.3	-	% 106.4	-	% 99.0	-
営業比率	% 92.6	-	% 91.4	-	% 91.9	-	% 91.0	-	% 82.1	-
使用料単価	円/㎡ 99.70	100	円/㎡ 99.69	100	円/㎡ 99.36	100	円/㎡ 99.12	99	円/㎡ 85.65	86
污水处理原価	円/㎡ 98.87	100	円/㎡ 98.60	100	円/㎡ 95.99	97	円/㎡ 95.41	97	円/㎡ 96.56	98

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、機械及び装置の減等があったものの、建設仮勘定の増等があったことにより75億1,200万円(0.6%)増加し、1兆1,784億4,100万円となっている。このうち有形固定資産は1兆855億2,300万円であり、資産合計の92.1%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減等があったものの、未払金の増等があったことにより76億円(0.9%)増加し、8,899億4,300万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増等があったものの、利益剰余金の減等により8,800万円(0.0%)減少し、2,884億9,700万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の37.7%を占め、4,438億7,000万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、図表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

図表－8

比較貸借対照表

科 目	令和2年度末		令和元年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	1,106,275,997	93.9	1,106,022,757	253,240	0.0	
有 形 固 定 資 産	1,085,523,924	92.1	1,084,628,708	895,216	0.1	
土 地	97,766,003	8.3	97,448,809	317,195	0.3	
建 物	39,719,156	3.4	42,115,277	△ 2,396,121	△ 5.7	
構 築 物	648,811,151	55.1	654,436,446	△ 5,625,295	△ 0.9	
機 械 及 び 装 置	183,709,558	15.6	189,670,412	△ 5,960,854	△ 3.1	
車 両 運 搬 具	89,725	0.0	137,465	△ 47,741	△ 34.7	
工 具、器 具 及 び 備 品	108,591	0.0	120,612	△ 12,021	△ 10.0	
建 設 仮 勘 定	115,319,740	9.8	100,699,687	14,620,053	14.5	工事完了後未稼働の資産の増
無 形 固 定 資 産	14,522,690	1.2	14,970,975	△ 448,284	△ 3.0	
施 設 利 用 権	10,154,768	0.9	10,596,432	△ 441,664	△ 4.2	
地 上 権	0	0.0	424	△ 424	△ 100.0	
知 的 所 有 権	12,300	0.0	18,809	△ 6,509	△ 34.6	
建 設 仮 勘 定	4,355,622	0.4	4,355,310	313	0.0	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,229,382	0.5	6,423,075	△ 193,692	△ 3.0	
受 益 債 権	5,890,530	0.5	6,080,920	△ 190,390	△ 3.1	
出 資 金	200,000	0.0	200,000	0	0.0	
破 産 更 生 債 権 等	10,457	0.0	10,215	242	2.4	
貸 倒 引 当 金	△ 9,630	△ 0.0	△ 6,086	△ 3,544	－	
そ の 他 投 資	138,025	0.0	138,025	0	0.0	
流 動 資 産	72,162,244	6.1	64,901,647	7,260,597	11.2	
現 金 ・ 預 金	268,858	0.0	222,848	46,010	20.6	
未 収 金	6,900,385	0.6	7,172,810	△ 272,425	△ 3.8	
貸 倒 引 当 金	△ 59,115	△ 0.0	△ 65,039	5,924	－	
有 価 証 券	162,438	0.0	162,438	0	0.0	
貯 蔵 品	27,962	0.0	47,935	△ 19,973	△ 41.7	
短 期 貸 付 金	59,850,000	5.1	53,250,000	6,600,000	12.4	一般会計への貸付の増
前 払 金	4,681,695	0.4	3,637,655	1,044,040	28.7	
受 益 債 権	328,483	0.0	471,402	△ 142,919	△ 30.3	
そ の 他 流 動 資 産	1,539	0.0	1,599	△ 60	△ 3.8	
繰 延 勘 定	2,804	0.0	4,533	△ 1,729	△ 38.1	
資 産 合 計	1,178,441,045	100.0	1,170,928,937	7,512,108	0.6	

(令和2年度末) (令和元年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,073,979,833千円 1,036,643,364千円

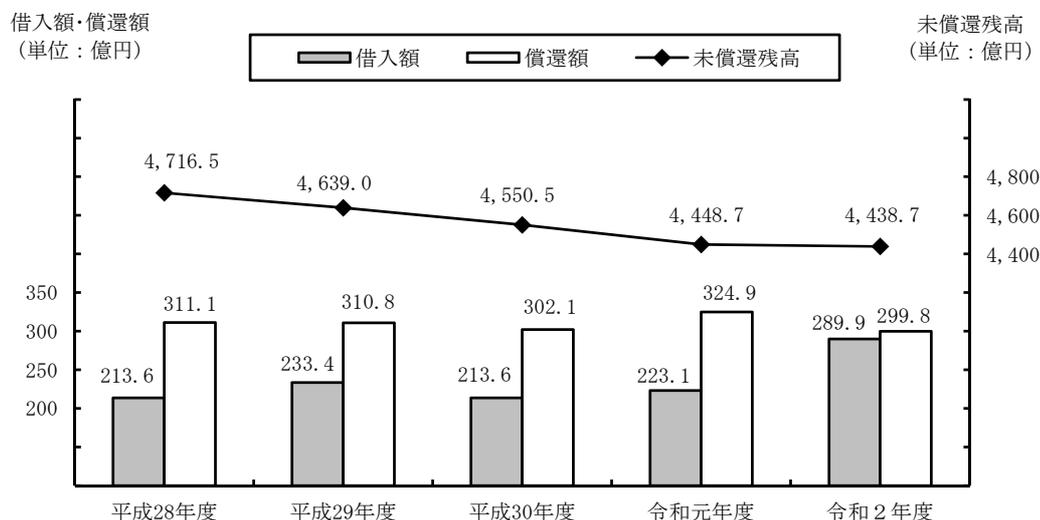
科 目	令和2年度末		令和元年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	425,863,639	36.1	424,251,326	1,612,313	0.4	
企 業 債	408,831,683	34.7	406,684,019	2,147,664	0.5	
前 受 金	12,083,981	1.0	12,461,208	△ 377,227	△ 3.0	
引 当 金	3,246,058	0.3	3,276,050	△ 29,991	△ 0.9	
負 担 金	910	0.0	3,186	△ 2,276	△ 71.4	
そ の 他 固 定 負 債	1,701,007	0.1	1,826,864	△ 125,857	△ 6.9	
流 動 負 債	67,902,761	5.8	63,396,974	4,505,787	7.1	
企 業 債	35,038,336	3.0	38,183,577	△ 3,145,241	△ 8.2	
未 払 金	31,793,848	2.7	24,400,583	7,393,265	30.3	工事支払残額等の増
前 受 金	580,143	0.0	310,962	269,181	86.6	
引 当 金	193,801	0.0	210,565	△ 16,764	△ 8.0	
預 り 金	168,500	0.0	165,236	3,264	2.0	
負 担 金	2,276	0.0	2,440	△ 164	△ 6.7	
そ の 他 流 動 負 債	125,857	0.0	123,612	2,245	1.8	
繰 延 収 益	396,177,033	33.6	394,694,548	1,482,485	0.4	
長 期 前 受 金	793,432,108	67.3	777,663,785	15,768,323	2.0	
収 益 化 累 計 額	△ 397,255,075	△ 33.7	△ 382,969,237	△ 14,285,838	—	
負 債 計	889,943,433	75.5	882,342,848	7,600,584	0.9	
資 本 金	230,060,155	19.5	225,184,857	4,875,298	2.2	
剰 余 金	58,437,457	5.0	63,401,232	△ 4,963,775	△ 7.8	
資 本 剰 余 金	53,808,990	4.6	53,568,266	240,724	0.4	
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.5	5,382,997	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	18,156,967	1.5	17,996,997	159,970	0.9	
国 庫 補 助 金	29,864,759	2.5	29,763,469	101,290	0.3	
工 事 負 担 金	332,343	0.0	352,880	△ 20,537	△ 5.8	
そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923	0.0	71,923	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	4,628,467	0.4	9,832,966	△ 5,204,499	△ 52.9	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	4,628,467	0.4	9,832,966	△ 5,204,499	△ 52.9	
資 本 計	288,497,612	24.5	288,586,089	△ 88,477	△ 0.0	
負 債 資 本 合 計	1,178,441,045	100.0	1,170,928,937	7,512,108	0.6	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は4,438億7,000万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は図表-9のとおりである。

図表-9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は251億9,000万円である。

収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等245億4,900万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費6億4,000万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、図表-10のとおりである。

図表-10 一般会計繰入金の推移

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	26,612,051	100	26,325,566	99	25,702,147	97	25,004,773	94	24,549,933	92
資本的収入への繰入金	4,075,403	100	3,957,150	97	3,554,555	87	788,619	19	640,464	16
合計	30,687,454	100	30,282,716	99	29,256,702	95	25,793,392	84	25,190,397	82
収益的収入に対する繰入率	31.5	%	31.7	%	31.5	%	30.9	%	33.1	%
資本的収入に対する繰入率	9.9	%	9.6	%	8.7	%	2.2	%	1.3	%

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは257億1,200万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは244億4,400万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは12億2,100万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は4,600万円、資金期末残高は2億6,800万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は図表－11のとおりである。

図表－11 キャッシュ・フローの状況

	令和2年度 千円	令和元年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 329,201	4,957,668
減価償却費	41,959,762	42,365,087
繰延勘定償却	1,729	2,373
有形固定資産除却費	374,107	291,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 29,991	△ 42,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,133	744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,380	7,492
長期前受金戻入額	△ 15,708,957	△ 15,849,958
受取利息及び受取配当金	△ 262	△ 299
支払利息	4,667,838	5,461,446
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 446,794	△ 90,245
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 242	△ 7,441
未収金の増減額 (△は増加)	△ 230,196	△ 207,583
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 127
未払金の増減額 (△は減少)	△ 132,652	155,398
その他	262,126	72,372
小計	30,379,754	37,115,946
利息及び配当金の受取額	262	299
利息の支払額	△ 4,667,838	△ 5,461,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,712,179	31,654,799
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 35,969,495	△ 36,621,397
有形固定資産の売却による収入	499,323	96,318
無形固定資産の取得による支出	△ 173,004	△ 266,168
国庫補助金による収入	15,484,265	10,236,114
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	640,464	788,619
工事負担金による収入	2,669,645	1,248,933
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 6,600,000	△ 7,750,000
その他	△ 995,917	△ 270,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,444,718	△ 32,538,528
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	28,986,000	22,307,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,983,577	△ 32,489,511
その他	△ 223,874	△ 233,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,221,451	△ 10,415,957
資金増加額 (又は減少額)	46,010	△ 11,299,686
資金期首残高	222,848	11,522,533
資金期末残高	268,858	222,848

(下水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	94.4	94.7	94.4	94.5	93.9
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	37.8	37.4	36.2	36.2	36.1
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	55.9	56.9	57.6	58.4	58.1
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	168.8	166.5	163.8	161.9	161.6
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	100.7	100.5	100.6	99.9	99.6
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	88.9	92.1	91.1	102.4	106.3
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	7.8	10.4	24.4	11.6	10.5
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	0.3	0.4	15.9	0.4	0.4
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	137.8	134.5	131.9	129.1	130.0
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.1	1.0	1.0	1.0	0.8
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	10.6	10.3	9.8	9.5	8.0
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.8	2.6	1.4	1.0	0.8
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	4.2	4.3	4.4	4.5	4.5
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	103.4	105.3	106.4	106.5	99.6
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	104.6	105.2	106.3	106.4	99.0
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	92.6	91.4	91.9	91.0	82.1
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	0.2	0.3	0.4	0.4	▲ 0.0
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益} (\text{欠損金} \blacktriangle)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	4.2	6.4	7.6	7.8	▲ 0.6

項目	算式	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.7	1.5	1.4	1.3	1.1
	23 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	117.1	116.4	112.8	120.0	113.9
	24 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	79.7 (47.8)	78.8 (47.4)	78.5 (47.5)	83.2 (50.9)	93.9 (53.6)
	25 企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	20.1 (12.0)	17.7 (10.7)	16.1 (9.7)	14.2 (8.7)	14.6 (8.3)
	26 企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	99.5 (59.6)	96.3 (58.0)	94.4 (57.1)	97.2 (59.4)	108.3 (61.8)
	27 職員給与と費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与と費(特別損失のうちの職員給与と費除く)}}{\text{料金収入}} \times 100 (\%)$	7.4 (4.4)	5.2 (3.2)	5.1 (3.1)	5.4 (3.3)	6.5 (3.7)
	28 職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	281,953	301,074	295,720	301,966	265,604
	29 職員一人当り有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	2,699,149	2,850,560	2,842,539	2,892,343	2,819,543
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不良債務比率	$\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PF1法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

(注) 1 表示単位未満を四捨五入

2 総資本 = 負債資本合計

3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 24～27の()書は、料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。

第8 意見

(1) 水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 141 億 6,600 万円から 103 億 1,500 万円収支が悪化し、38 億 5,000 万円の経常利益となっている。大幅に収支が悪化したのは、給水収益が大きく減少したことにより経常収益が減少したことによるものである。また、純損益は、上記の経常収支の悪化の影響により、前年度純利益 159 億 8,600 万円から 100 億 4,600 万円収支が悪化し、59 億 4,000 万円の純利益となっている。

給水収益の減少は、令和 2 年 7 月検針分から 9 月検針分までの水道料金の基本料金の減免措置を実施したこと（影響額：42 億 2,900 万円）や料金単価の高い多量使用者（ホテル、百貨店、集客施設等）の使用水量が大幅に減少したことなど、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものである。水道局は今後の影響を注視し、経営に適切に当たられたい。

次に、比較可能な令和元年度の数値で見ると、本市は事業規模が比較的近い都市と比べても経営効率性の指標のひとつである施設利用率がかねてより低く（図表－1 参照）、水需要に見合う施設能力となるようダウンサイジングを図る必要がある。ダウンサイジングを実施するには、給水安定性を確保するために、今後も使用していく浄水施設については、耐震化を進める必要がある。水道局は、既に平成 29 年度に庭窪浄水場 1 系浄水施設の耐震化を完了し、引き続き豊野浄水場浄水施設の耐震化整備を実施しているところである。

また、令和 2 年度末において、本市の基幹管路における耐震適合率は 64.8%（前年度比 0.4 ポイントの増）となっており、管路の更新により耐震性強化を進めることが喫緊の課題となっている。これに対して、水道局は、平成 30 年 3 月に策定した「管路耐震化促進・緊急 10 ヶ年計画」（平成 30 年度～令和 9 年度、令和 2 年度末までの 3 年間における累計進捗率 17%）に基づき、管路の戦略的更新を進めているところである。

上記のような取組を進めている中で、配水設備の工事等にかかる建設改良費の決算額は、215 億 3,200 万円となっており、予算額 303 億 900 万円に比して、翌年度繰越額が 74 億 9,200 万円、不用額が 12 億 8,400 万円生じていることにより、執行率 71.0%となっている。これは、水道局によれば、関係先及び地元との協議を行った結果、工事工程が延びたことや工事発注を見送ったことなどによるものとのことである。事業の進捗管理について言及した前年度の決算審査意見を踏まえ、水道局では、工事の進捗状況を把握し積極的な工程調整を行い、工事に遅れが生じる場合は他の工事路線と組替えを実施してきたとのことである。その結果、前年度の執行率 66.7%に比して若干の改善は見られるものの、先述の耐震性強化の重要性に鑑み、予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に引き続き努められたい。

図表－1 施設利用率

(単位：%)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	名古屋市	平均
平成30年度	45.7	62.4	61.5	62.0	53.5	57.0
令和元年度	45.6	62.5	61.4	61.3	53.2	56.8
令和2年度	44.9					

(注) 1 他都市は事業規模が比較的近い概ね給水人口 200 万人以上の都市を選定した。

2 施設利用率 = 平均給水量 ÷ 給水能力

3 平成 30 年度及び令和元年度の数值は、地方公営企業年鑑から引用した。

(2) 工業用水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 3 億 3,300 万円から 2,500 万円収支が改善し、3 億 5,900 万円の経常利益となっている。収支が改善したのは、給水収益が減少したことなどにより経常収益が減少したものの、人件費や資産減耗費が減少したことなどにより経常費用が減少し、経常収益の減少を上回る経常費用の減少があったことによるものである。また、純損益は、上記の経常収支の改善があったものの、もと城東浄水場施設の撤去工事に伴って前年度を上回る金額の特別損失があったことから、前年度純利益 3 億 800 万円から 1,300 万円収支が悪化し、2 億 9,500 万円の純利益となっている。

給水能力に対して、実際に使用した水量にかかわらず確実な収益が見込める契約水量（本市では責任使用水量）の割合を示す本市の契約率は、比較可能な令和元年度の数値で見ると、事業規模が比較的近い都市と比べると例年同様低く、その差も解消されていないことから（図表－2 参照）、安定的な収益の回収が見込めない状況にある。本市では、地下水の汲み上げ規制に伴い、地下水から工業用水道に転換した利用者に、地下水からの転換水量として設定された責任使用水量に基づく料金の負担を求めているが、利用者からの申請に基づいて責任使用水量の減量を認めている。また、新規契約者は責任使用水量が 1 日 1 立方メートルとなっている。利用者が実際に使用する水量の減少傾向は今後も続く見込みであり、その上、さらなる減量申請が続いた場合、安定した収益の回収が一層困難となることが懸念される。水道局は、民間事業者が工業用水道事業者として主体的に運営する大阪市工業用水道特定運営事業の令和 4 年度からの実施に向けた取組を進めているところであるが、上記のような課題についても当該事業の中で解決が図られるよう取り組まれない。

また、水道局は、老朽管更新計画（平成 28 年度～令和 5 年度、令和 2 年度末累計進捗率 75.5%）（図表－3 参照）に基づき、経年管路の更新工事を実施しているところである。

しかし、経年管路の更新工事を含む建設改良費の決算額は、4 億 8,500 万円となっており、予算額 8 億 5,500 万円に比して、翌年度繰越額が 1 億 9,600 万円、不用額が 1 億 7,200 万円生じていることにより、執行率 56.8%となっている。これは、水道局によれば、道路使用許可の前提となっていた地元の同意が得られず予定に変更が生じたことや施工法変更について再度協議を行う必要が生じたことなどによるものとのことである。事業の進捗管理について言及した前年度の決算審査意見を踏まえ、水道局では、関係機関との事前協議の徹底を実施してきたとのことである。その結果、前年度の執行率 29.7%に比して改善は見られるものの、取組の重要性に鑑み、予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に引き続き努められたい。

図表－2 契約率

(単位：%)

	大阪市	横浜市	川崎市	北九州市	平均
平成30年度	32.1	71.1	99.2	89.2	72.9
令和元年度	32.0	70.8	99.1	89.6	72.9

(注) 1 他都市は年間給水量が2,000万立方メートル以上の政令指定都市を選定した。

2 契約率 = 契約水量 ÷ 給水能力

3 数値は地方公営企業年鑑から引用した。ただし、本市の契約率は、責任使用水量を契約水量とみなして算定した。

図表－3 老朽管更新計画 進捗率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画	9.5	12.9	49.1	60.9	79.5	91.6	100.0	100.0
実績	9.5	12.9	49.1	60.9	75.5	-	-	-

(注) 当該計画は令和2年度にその終期を当初の予定である令和2年度から令和5年度に変更しており、その際に平成28年度～令和元年度の計画事業量を実績事業量に変更している。

(3) 中央卸売市場事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 1 億 8,300 万円から 5,500 万円収支が悪化し、1 億 2,700 万円の経常利益となっている。収支が悪化したのは、資産減耗費が減少したことなどにより経常費用が減少したものの、施設使用料が減少したことなどにより経常収益が減少し、経常費用の減少を上回る経常収益の減少があったことによるものである。特別利益及び特別損失は前年度に引き続き生じておらず、純損益は、前年度純利益 1 億 8,300 万円から 5,500 万円収支が悪化し、1 億 2,700 万円の純利益となっている。

当年度の営業収益のうち、売上高割使用料は前年度比 600 万円の減となっている。売上高割使用料は、市場経由率の低下等の影響もあり、引き続いての減少が懸念される。

このような状況を踏まえて、中央卸売市場は、市場の活性化を図り、市民の利益に資するべく、事業者の現状も踏まえながら今後の市場運営の手法を検討するとともに、資産の有効活用及び機能向上、その結果としてさらなる使用料収入の確保を図り、引き続き未処理欠損金（令和 2 年度末時点 350 億 100 万円）の削減に努められたい。

また、施設整備事業等にかかる建設改良費の決算額は、5 億 6,800 万円となっており、予算額 12 億 1,300 万円に比して、翌年度繰越額が 5 億 2,100 万円、不用額が 1 億 2,300 万円生じていることにより、執行率 46.8%となっている。中央卸売市場によれば、早期に発注したものの、契約後の調査により想定よりも多くの地中障害物が判明し、建物位置の変更による工期の延長が必要となった工事があったことなどによるものとのことであるが、予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

(4) 港営事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 45 億 3,300 万円から 10 億 2,400 万円収支が悪化し、35 億 800 万円の経常利益となっている。収支が悪化したのは、土地売却収益が減少したことなどにより経常収益が減少したことによるものである。また、純損益は、上記の経常収支の悪化があったものの、夢洲 C-12 埠頭用地の国への売却等に伴う特別利益が増加したことや鶴浜地区土地の評価損等があった前年度に比べて特別損失が減少したことなどにより、前年度純利益 20 億 9,900 万円から 37 億 9,600 万円収支が改善し、58 億 9,500 万円の純利益となっている。

大阪港湾局は、令和 3 年 3 月に本事業を構成する港湾施設提供事業の長期収支見込を更新し、公表した。それによれば、試算期間である令和 12 年度までは資金不足は発生しない見込みとしている。(図表-4 参照)

一方で、本事業を構成する大阪港埋立事業の長期収支見込については、現時点では、夢洲地区における新たな国際観光拠点の形成につき、その事業内容や事業費などの試算条件が整っていないとして、令和 2 年 9 月版以降、公表していない。これは、新たな国際観光拠点の中心となる IR (統合型リゾート) に関して、令和 3 年 3 月に確定した大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域整備実施方針では、IR 施設の設置運営事業の開始時期が応募者の提案によるものとされ、設置運営事業者からの負担金及び土地賃貸料収益を見込める時期が定まってないことによるものである。大阪港湾局は、長期収支見込の重要性に鑑み、試算条件が整い次第速やかに大阪港埋立事業の長期収支見込を示すとともに、IR に関する土地以外の土地売却・賃貸収益についても着実に確保するよう引き続き取り組まれない。

図表-4 港湾施設提供事業の累積資金残高

(単位：億円)

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
62	50	49	47	56	65	71	74	79	84

(注) 1 数値は令和 3 年 3 月に公表された長期収支見込から引用した。

2 累積資金残高とは、収益的収支と資本的収支を合わせた過不足額の累積である。

(5) 下水道事業会計について

本事業の経常損益は、前年度経常利益 48 億 6,700 万円から 56 億 4,300 万円収支が悪化し、7 億 7,500 万円の経常損失となっている。収支が悪化したのは、下水道使用料が減少したことなどにより経常収益が減少したことによるものである。また、純損益は、上記の経常収支の悪化があったことなどにより、前年度純利益 49 億 5,700 万円から 52 億 8,600 万円収支が悪化し、3 億 2,900 万円の純損失となっている。

本市は他都市に先駆けて下水道整備を推進したこともあり、昭和 40 年代に大規模に整備された下水管が次々と耐用年数を迎える時期に至り、比較可能な令和元年度の数値で見ると、他都市と比べると管渠老朽化率は高いものとなっている（図表－5 参照）。

建設局では、従前の更新率を高め、優先度の高い老朽管について平成 28 年度からの 10 年間で 400 キロメートルを改築更新する計画（図表－6 参照）としており、計画に対する進捗率は令和 2 年度末現在で 37.2%である。

また、下水道幹線の建設やポンプ施設の新増設により、本市の雨水対策整備率（およそ 10 年に 1 回の大雨でも浸水しないように下水道整備を行った区域の比率）は令和 2 年度末で約 80%となっている。

これらの事業は、管渠の老朽化や近年台風などの大規模な災害が発生していることを踏まえるとさらに迅速な進捗が求められる状況にある。

しかし、今後、これらの対策を積極的に推進するには、多額の資金を要することになるが、下水道施設改築に係る国庫補助制度（令和 2 年度資本的収入における国庫補助金決算額 153 億 1,800 万円）について、国の財政制度等審議会において、下水道の汚水施設の改築については、受益者負担の原則に基づき下水道使用料で賄い、国の支援は見直されるべきとされ、財源確保の見通しに不透明な要素がある。本市の下水道施設は、汚水処理だけではなく、雨水排除機能も担っている合流式下水道であることから、国の支援が全面的に見直され、十分な財源が確保されない場合には、雨水排除を含めた施設の改築が滞ることとなり、その影響は大きい。

令和 3 年 3 月に策定した経営戦略では、令和 12 年度までの計画期間中において経常利益が現状よりも増加する見込みを示している。しかし、その前提として、見直しの可能性があることを先述した国庫補助金について建設改良費に応じた金額を想定しているが、仮に過去で最も低い水準まで低下した場合には、経常損益への影響として約 5 億円の悪化が見込まれるとのことである。また、先述した当年度決算における下水道使用料の減少は、令和 2 年 7 月検針分から 9 月検針分までの下水道料金の基本額の減免措置を実施したこと（影響額：27 億 3,800 万円）や料金単価の高い多量使用者（ホテル、百貨店、集客施設等）の使用水量が大幅に減少したことなど、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものである。建設局はこれらを含めた社会経済情勢の変化等に応じて経営戦略を適時に見直し、安定的な事業経営に努められたい。

また、下水管渠築造工事等にかかる建設改良費の決算額は、463 億 4,700 万円となっており、予算額 727 億 1,000 万円に比して、翌年度繰越額が 226 億 3,500 万円、不用額が 37 億 2,700 万円生じていることにより、執行率 63.7%となっている。これは、建設局によれば、工事施工上の不測の事態の発生や関係先及び地元との協議に時間を要したことなどによるものとのことである。事業の進捗管理について言及した前年度の決算審査意見を踏まえ、建設局では、早期の事業発注等により、不測の事態へ対応する期間の確保等に努めてきたとのことである。その結果、前年度の執行率 59.8%に比して若干の改善は見られるものの、先述のとおり事業の迅速な進捗が求められている状況に鑑み、予算が計画に基づいて執行されるよう事業の進捗管理に引き続き努められたい。

図表－5 管渠老朽化率

(単位：%)

	大阪市	札幌市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	平均
平成30年度	37.1	6.6	14.7	3.3	6.1	20.6	16.7	11.9	5.1	13.6
令和元年度	40.4	7.5	16.1	3.8	7.2	21.3	17.3	15.9	5.5	15.0

- (注) 1 他都市は東京都及び行政区域内人口概ね 150 万人以上の政令指定都市を選定した。
 2 管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道敷設延長
 3 数値は地方公営企業年鑑から引用した。

図表－6 下水管渠改築更新 10 年計画 進捗率

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
計画	10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
実績	7.0	13.9	21.4	28.4	37.2	-	-	-	-	-